

教育と研究を両輪とする大学教育の 在り方に関する検討について

【参考資料案】

「教育」と「研究」について

大学の役割に関する法令上の規定

教育基本法（平成18年法律第120号）（抄）

第7条 大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

2 大学については、**自主性・自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重**されなければならない。

学校教育法（昭和22年法律第26号）（抄）

第83条 大学は、**学術の中心として、広く知識を授ける**とともに、**深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開**させることを目的とする。

2 大学は、**その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供**することにより、社会の発展に寄与するものとする。

2

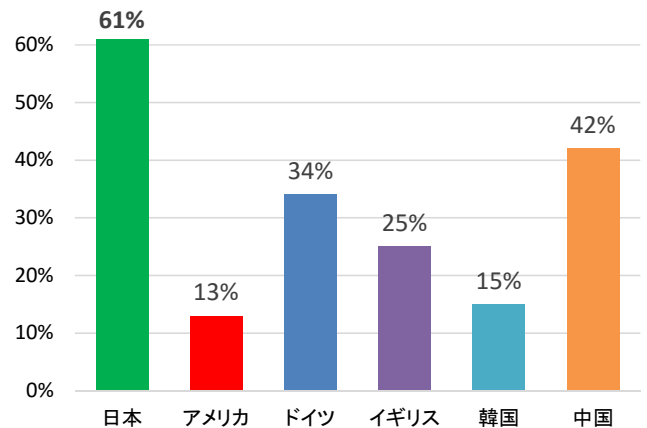
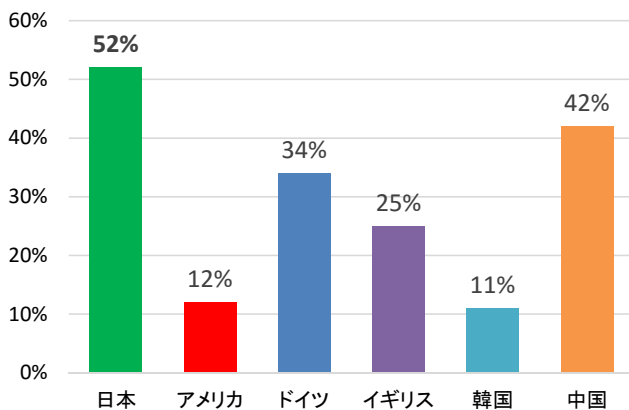
教育と研究に関する教員の意識

- 大学教員の国際調査（2007年CAP調査）によると、諸外国と比較し、日本では「教育と研究の両立に困難さ」を感じている割合が高い。特に若手教員の方が困難であると回答している。

教育と研究の両立は困難であるか

全教員

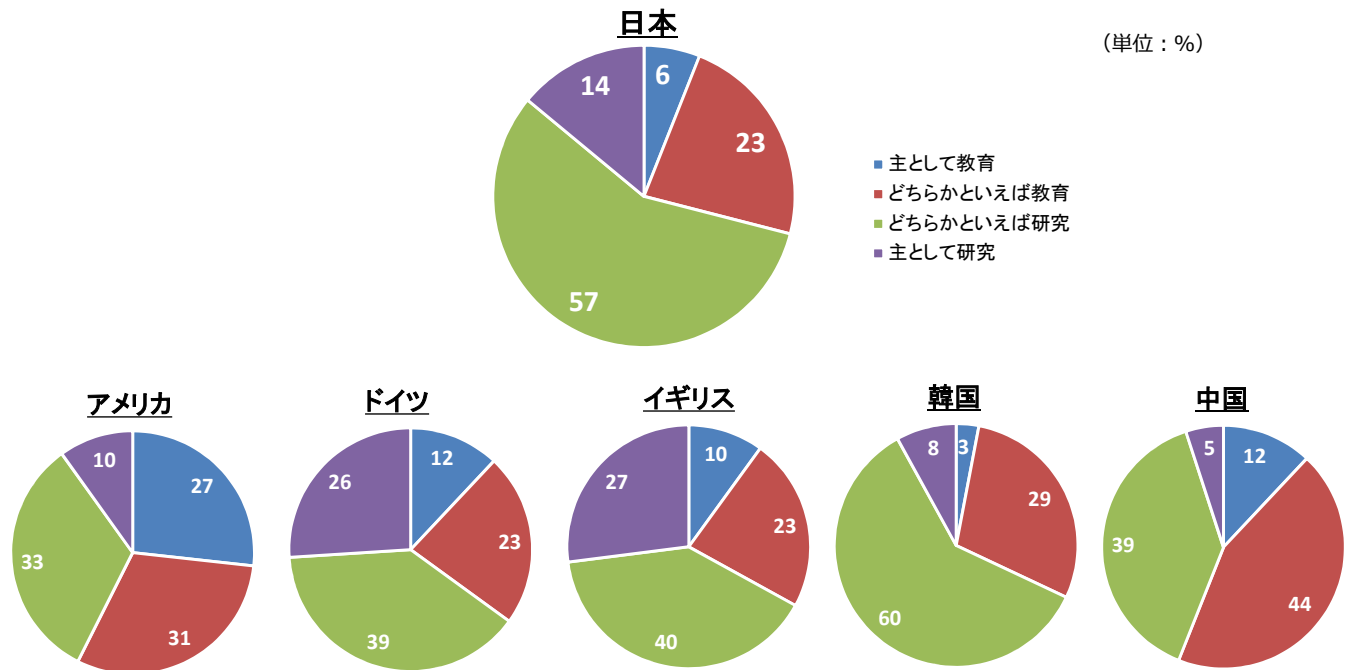
若手教員



教育と研究に関する教員の意識

- 大学教員の国際調査（2007年CAP調査）によると、諸外国と比較し、日本では「主として研究」「どちらかといえば研究」に関心があると回答した割合（71%）が高い。

教育と研究のどちらに関心があるか



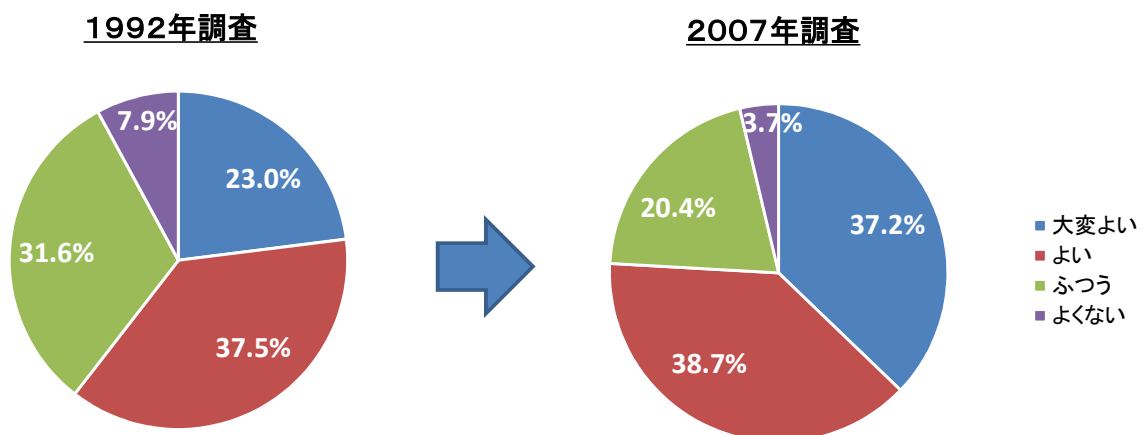
出典：Ulrich Teichler, Akira Arimoto & William K. Cummings 2013 “The Changing Academic Profession – Major Findings of a Comparative Survey” を元に文部科学省作成

4

教育と研究に関する教員の意識

- 大学教員の国際調査によると、過去の調査に比べて、研究者としての役割に対する教育の効果が「大変よい」「よい」と回答した割合が増えている。

研究者としての役割に対する教育の効果



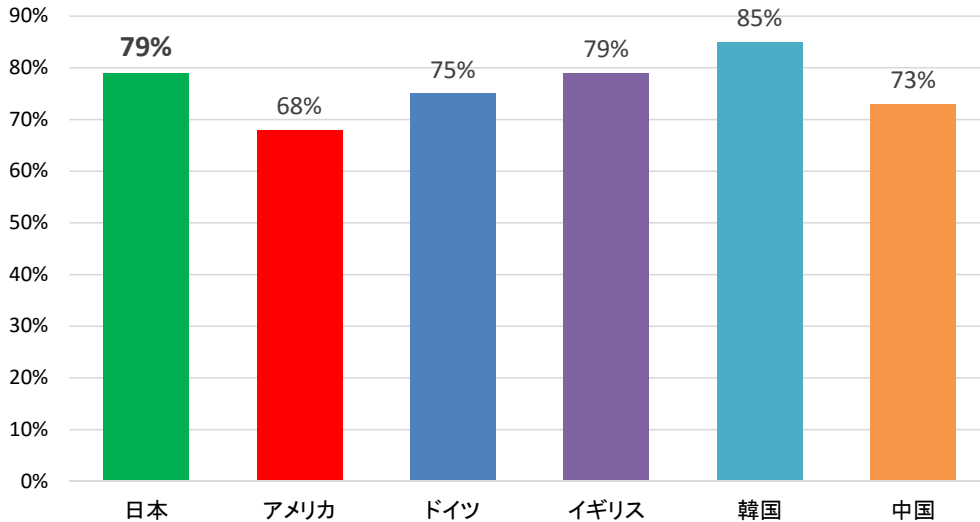
出典：大学教授職に関する国際調査（日本版）(2)を元に文部科学省作成

5

教育と研究のつながり

- 大学教員の国際調査（2007年CAP調査）によると、全ての国において、研究活動は教育活動に役立っていると考えられている。

研究活動が教育活動を補強するか



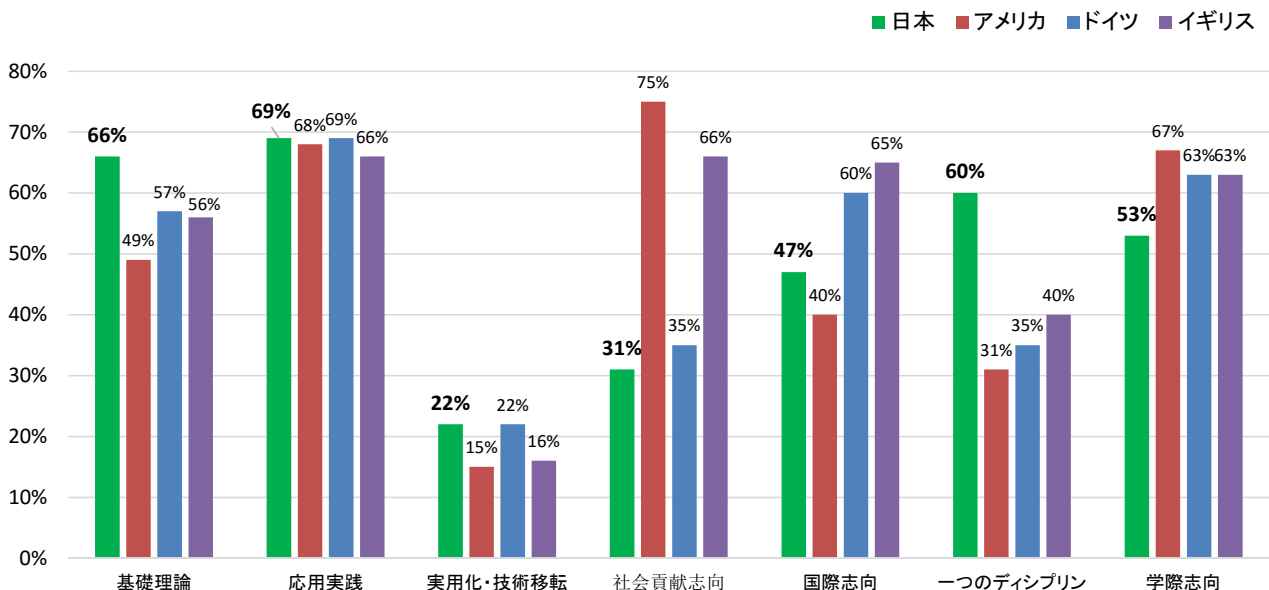
出典: William K. Cummings 2009 "Teaching versus Research in the Contemporary Academy" を元に文部科学省作成

6

研究に関する特徴

- 大学教員の国際調査（2007年CAP調査）によると、諸外国と比較し、日本では「1つのディシプリン志向」の割合が高く、「学際研究」や「社会貢献に資する研究志向」の割合が低くなっている。

主要な研究において当てはまる特徴



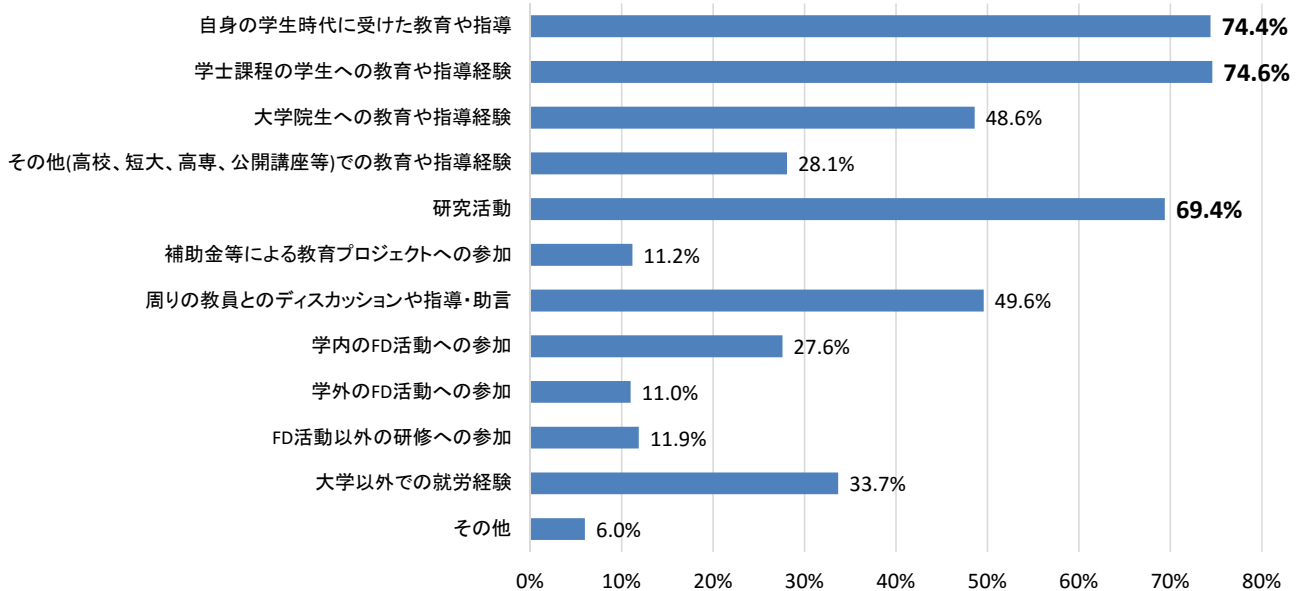
出典: William K. Cummings 2009 "Teaching versus Research in the Contemporary Academy" を元に文部科学省作成

7

教育能力獲得における有効な経験

- 教育能力獲得における有効な経験として、「学士課程の学生の教育や指導経験」「自身の学生時代に受けた教育や指導」「研究活動」が有効であると回答した割合が大きい。

大学教員としての教育能力を獲得する上で有効だと思う経験



出典：文部科学省委託調査「大学教員の教育活動・教育能力の評価の在り方に関する調査研究」(平成28年3月株式会社リベルタス・コンサルティング)

研究を通じた教育

令和元年5月23日科学技術・学術審議会
総合政策特別委員会 資料1-1-1より

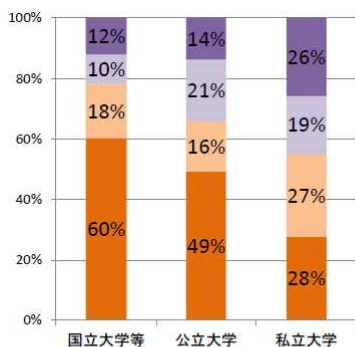


研究を通じた教育・指導の状況

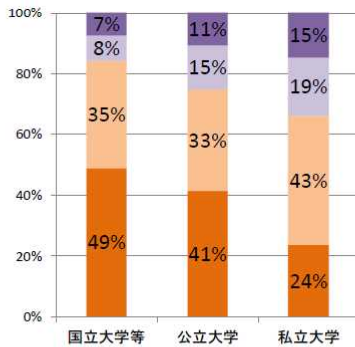


- 基盤的経費の減少が研究を通じた教育・指導にも影響があるとの自由記述の指摘を踏まえ、大学等の現場研究者及び大規模研究開発プロジェクトの研究責任者に対し、3つの観点について質問。
- 大学等の研究室・研究グループの研究活動の低下は学生の教育・指導に影響を与えているとの認識が示された。その度合いは国立大学等で顕著である。

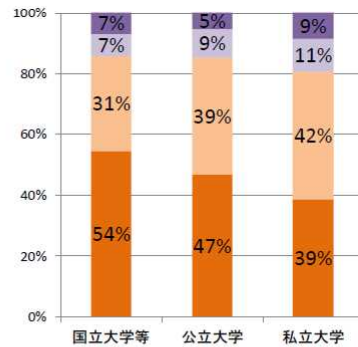
(A) 現状の基盤的経費(機関の内部研究費等)のみでは、学生が卒業・修士・博士論文を執筆するための研究を実施することが困難である



(B) 研究室・研究グループの外部から獲得する資金(競争的資金等)の状況によって、研究を通じた教育・指導に著しい差が生じている



(C) 研究室・研究グループの研究活動の低下は、教員が持つ最先端の知識の陳腐化を招き、結果として研究を通じた教育・指導の質の低下につながっている



■ そうである ■ どちらかというそうである ■ どちらかというそうではない ■ そうでない

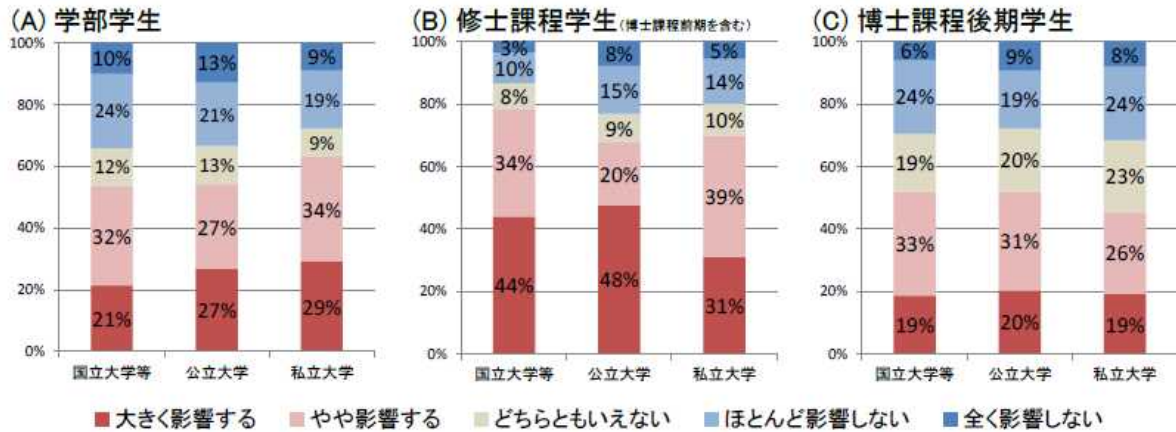
注：「わからない」を除いた回答割合である。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。



学部・修士課程・博士課程学生の就職活動が
研究活動に与える影響

深掘調査

- 学生の就職活動が、回答者の所属する研究室・研究グループの研究活動に影響を与えるかの認識と尋ねると、**修士課程学生（博士課程前期を含む）の就職活動が影響を与えるという認識が最も大きい**。特に**国立大学等**では「大きく影響する・やや影響する」との回答割合が**約8割**を占める。
- 大学等の回答者の自由記述からは、**就職活動が長期化している点**、**修士課程学生の就職活動の影響が大きい点**、**研究活動の重要な時期に就職活動の時期が重なっている点**等が指摘されている。



注:「わからない(該当学生がいない)」を除いた回答割合である。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

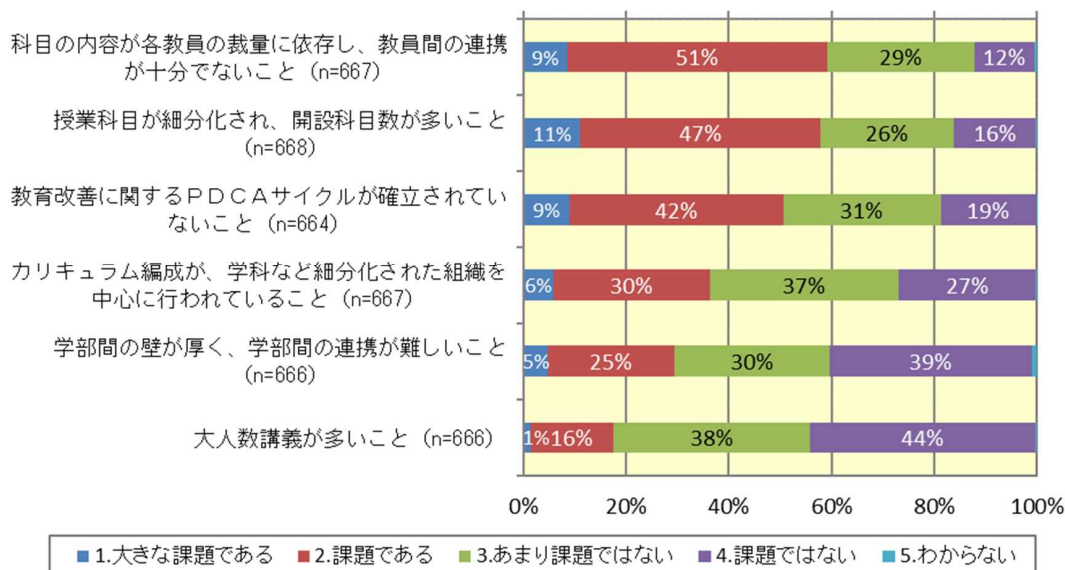
出典:「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP定点調査2018)報告書」, NISTEP REPORT No.179, 文部科学省科学技術・学術政策研究

大学教育の在り方

学士課程教育に関する問題意識①

- 学長が「大きな課題」及び「課題」と考えているものとして、「授業科目の教員間の連携」「授業科目が細分化・多い」「教育改善PDCA」と回答した割合が高い。

学士課程教育の課題(学長)



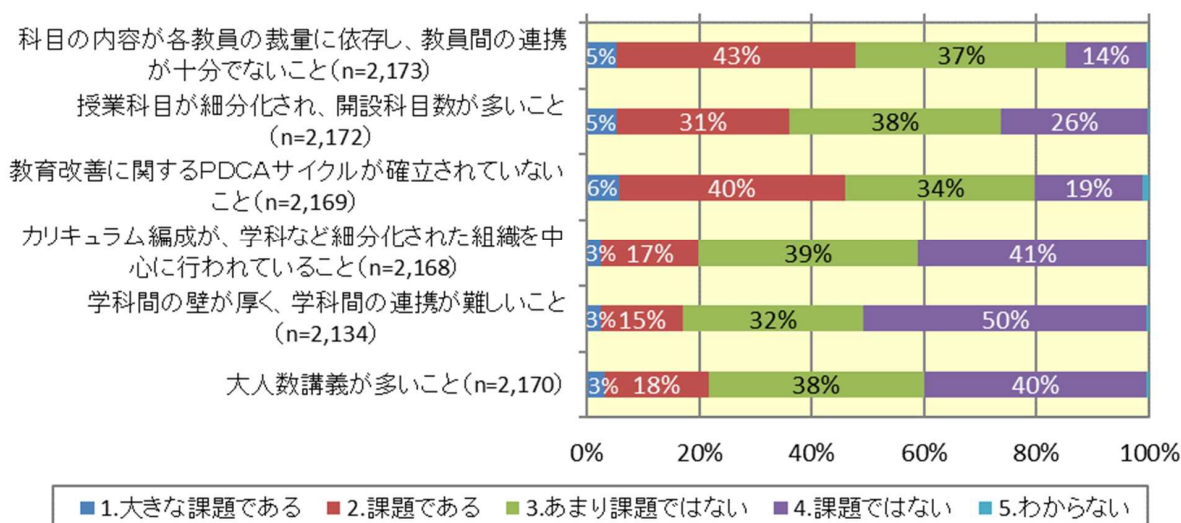
出典:2018年「ひらく日本の大学」(朝日新聞×河合塾 共同調査「ひらく日本の大学」事務局)

12

学士課程教育に関する問題意識②

- 学部長が「大きな課題」及び「課題」と考えているものとして、学長と同様に「授業科目の教員間の連携」「教育改善PDCA」「授業科目が細分化・多い」と回答した割合が高い。

学士課程教育の課題(学部長)



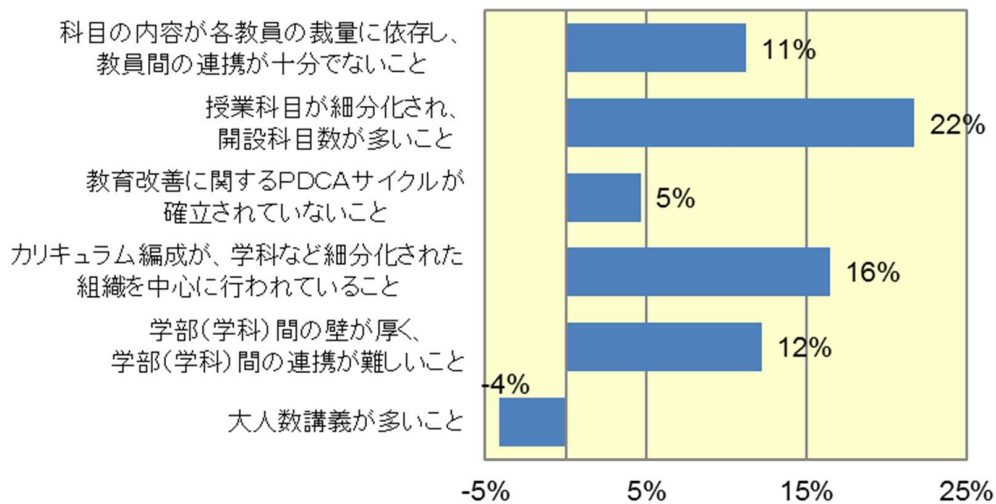
出典:2018年「ひらく日本の大学」(朝日新聞×河合塾 共同調査「ひらく日本の大学」事務局)

13

学士課程教育に関する問題意識③

- 学長と学部長の調査結果を比較すると、多くの項目で学部長よりも学長の方が「大きな課題」及び「課題」と回答した割合が高い。
- 特に、「授業科目が細分化され、開設科目数が多いこと」については、学長の方が課題と感じており、学部長との間で認識の差が見られる。

「大きな課題」「課題」比較(学長-学部長)



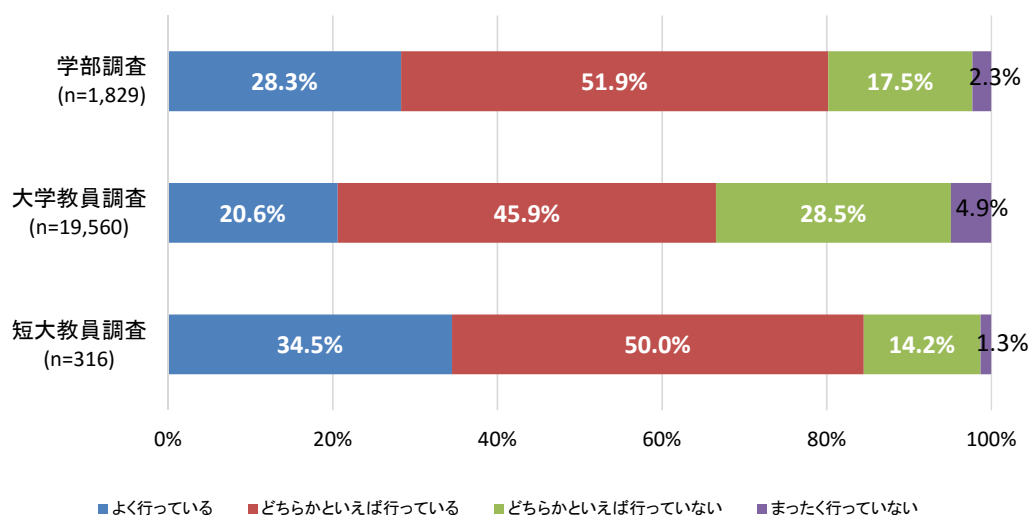
出典: 2018年「ひらく日本の大学」(朝日新聞×河合塾 共同調査「ひらく日本の大学」事務局)

14

教員間の日常的な意見交換

- 学士課程教育に関して、学部所属の他の教員（同じ研究室内の教員除く）と、日常的にどの程度、意見交換を行っているかの間に対して、「よく行っている」が20.6%、「どちらかといえ行っている」が45.9%となっている。
- 学部、大学教員、短大教員を比較すると、学部が思っているほど大学教員は意見交換を行っていないという結果になっている。

他の教員と日常的にどの程度、意見交換を行っているか

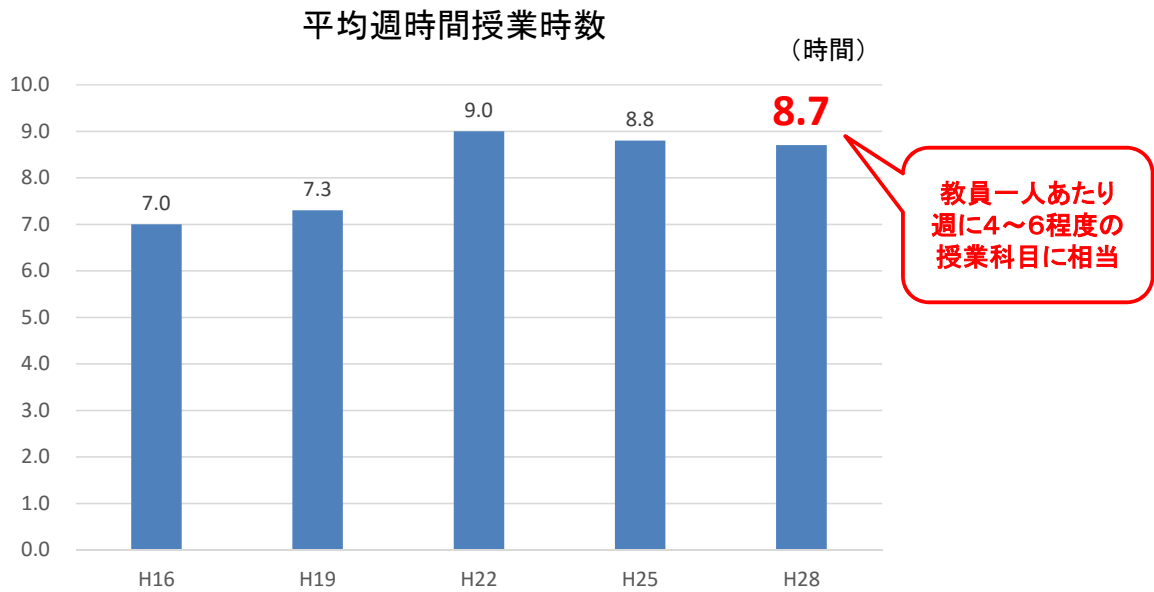


出典: 文部科学省委託調査「大学教員の教育活動・教育能力の評価の在り方に関する調査研究」(平成28年3月株式会社リベルタス・コンサルティング)

15

大学教員の授業時数の状況

- 大学教員の平均週担当授業時数（実時間）は、8.7時間となっている。



- (注) 1. 週担当授業時数は、講義、実習、実験、演習等の担当時数を分を担当として合計し、60で除し、1時間未満は四捨五入したものである。
 2. 週担当授業時数は、本務教員として勤務する大学における実時間数であり、本務大学以外における授業時数は含まない。
 3. 平成22年度以前は、当該教員の本務とする学部の実時間数であり、それ以外の学部の授業時数は含まない手法にて集計していたが、22年度調査から本務教員として勤務する大学における週担当時間時数を集計しているため、単純に比較できない。

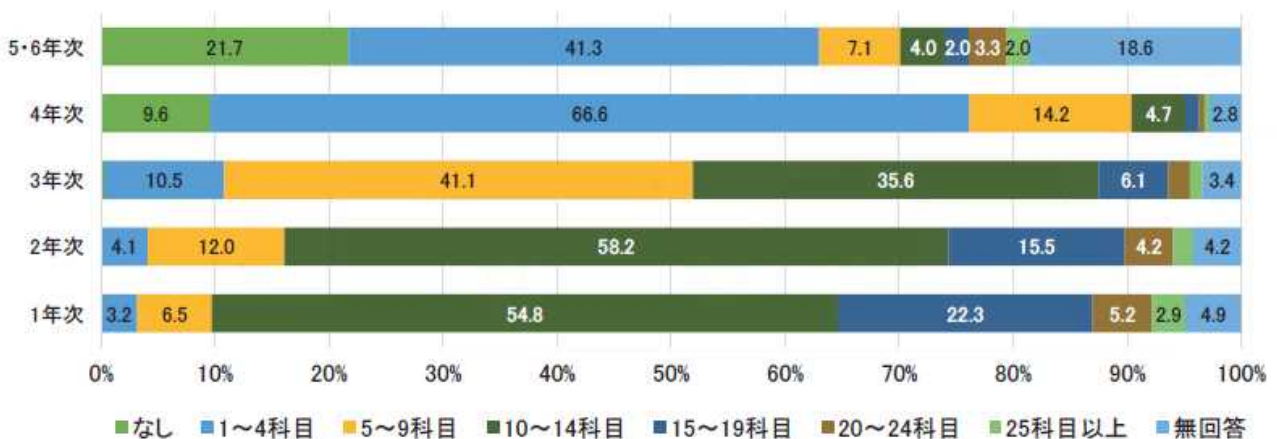
出典：平成28年度学校教員統計調査(平成30年3月28日文部科学省)

16

学生の履修登録科目数の状況

- 調査実施時点の学期において履修登録している科目数は、低学年ほど多く、8割以上の学生が10科目以上履修登録し、「10～14科目」の学生が最も多い。(最頻値は12科目)
- 3年次でみると、「5～9科目」の学生が最も多く、次いで「10～14科目」となるが、最頻値は10科目となっている。また、4年次は大半が4科目以下となっている。

学年別 今学期履修登録している科目数

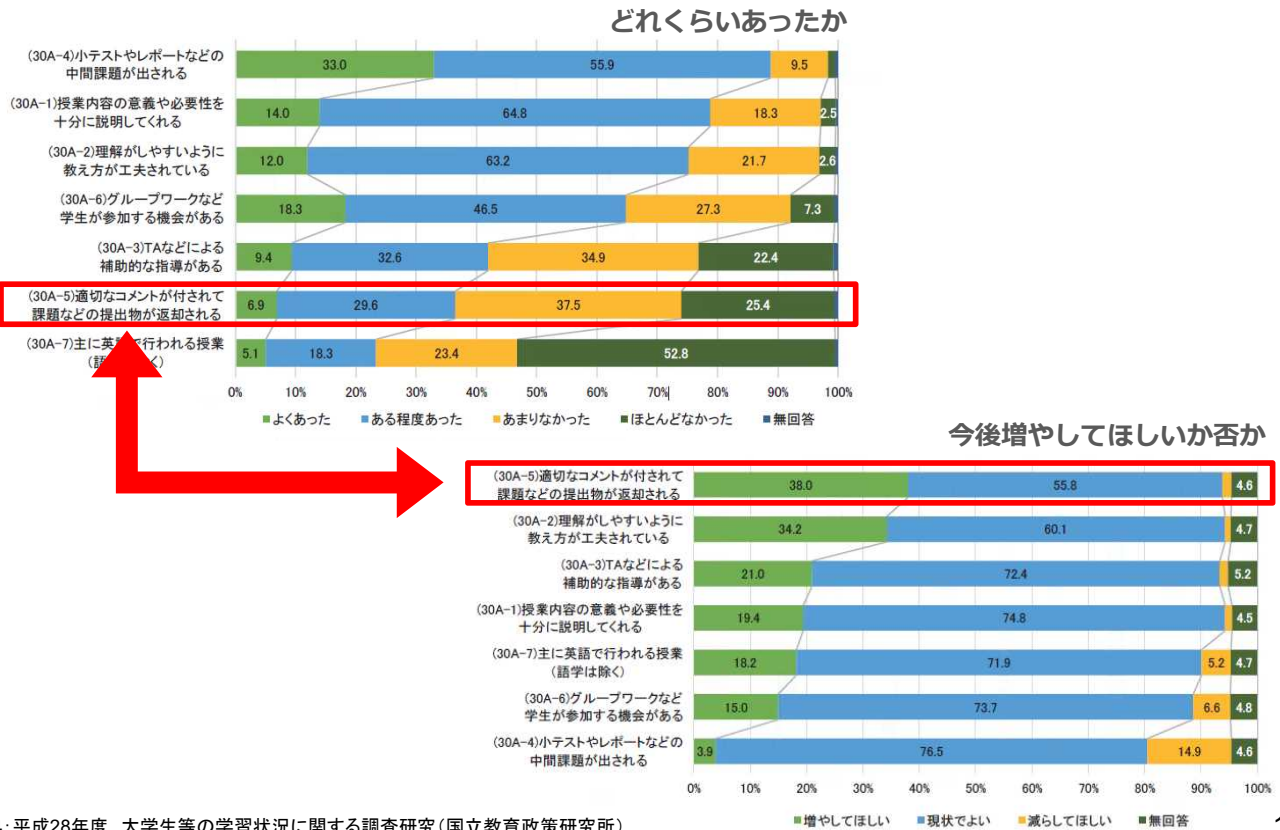


出典：平成28年度 大学生等の学習状況に関する調査研究(国立教育政策研究所)

17

授業科目の内容や方法に関する学生の声

- 「適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却される」については、実態として「あまりなかった」「ほとんどなかった」が62.9%であり、「今後増やしてほしい」と回答した割合が高い。



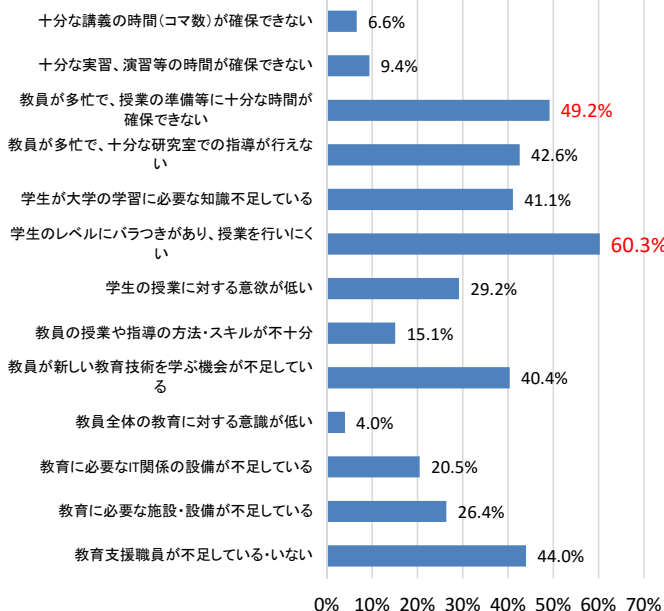
18

学士課程の教育上の課題

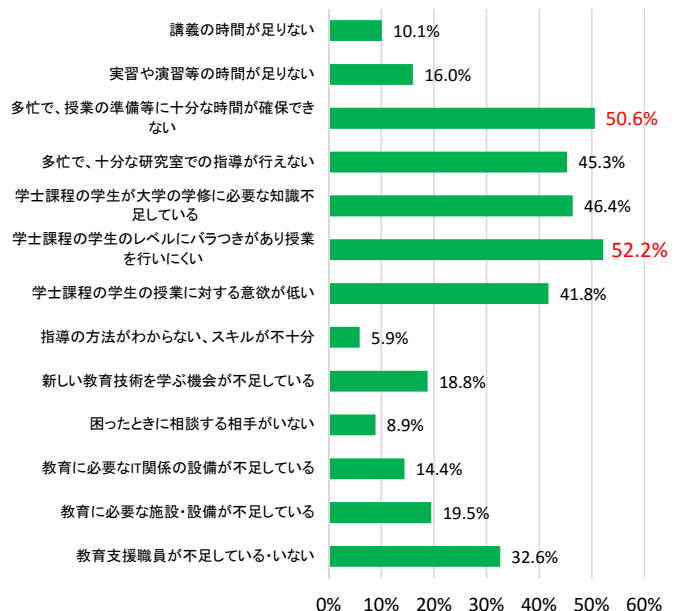
- 教育上の課題として、「学生のレベルにバラつきがあり授業を行いにくい」「教員が多忙で、授業の準備等に十分な時間が確保できない」は、学部、教員いずれも大きな課題として認識している。

学士課程教育を行う上での課題

学部調査



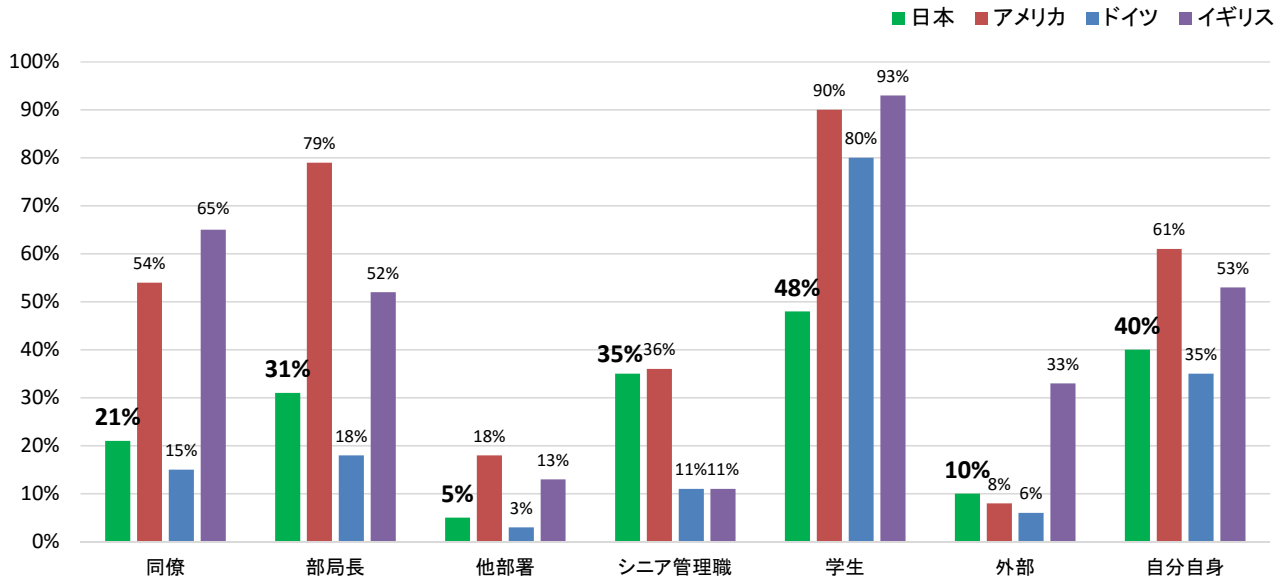
教員調査



教育活動に対する評価の意識

- 大学教員の国際調査（2007年CAP調査）によると、諸外国と比較し、教育活動に対して学生から評価されるという認識が著しく低い割合となっている。

教育活動に対して誰から評価されるのか



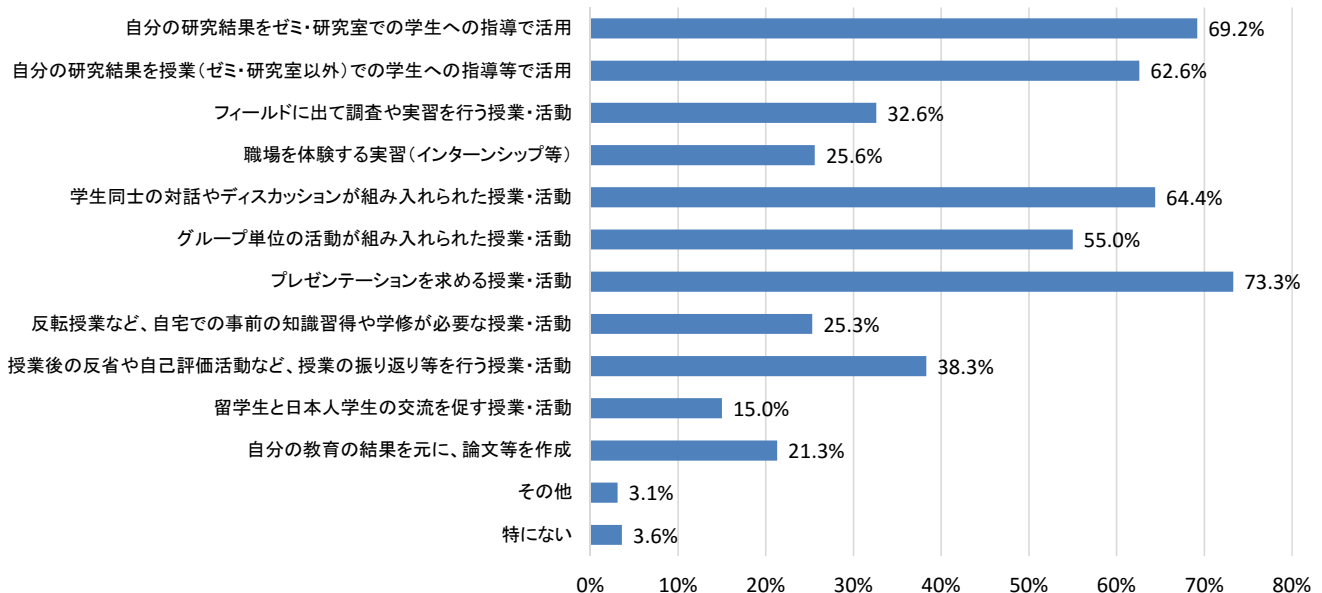
出典: William K. Cummings 2009 "Teaching versus Research in the Contemporary Academy" を元に文部科学省作成

20

学士課程の学生に対する教育活動

- 学士課程の学生に対する教育活動の実施について、「プレゼンテーションを求める授業・活動」を実施する割合が73.3%となっている。また、「学生同士のディスカッション」や「グループ単位での活動」についても半数以上の教員が行っている。

学士課程の学生を教育・指導する際に取り組んでいること

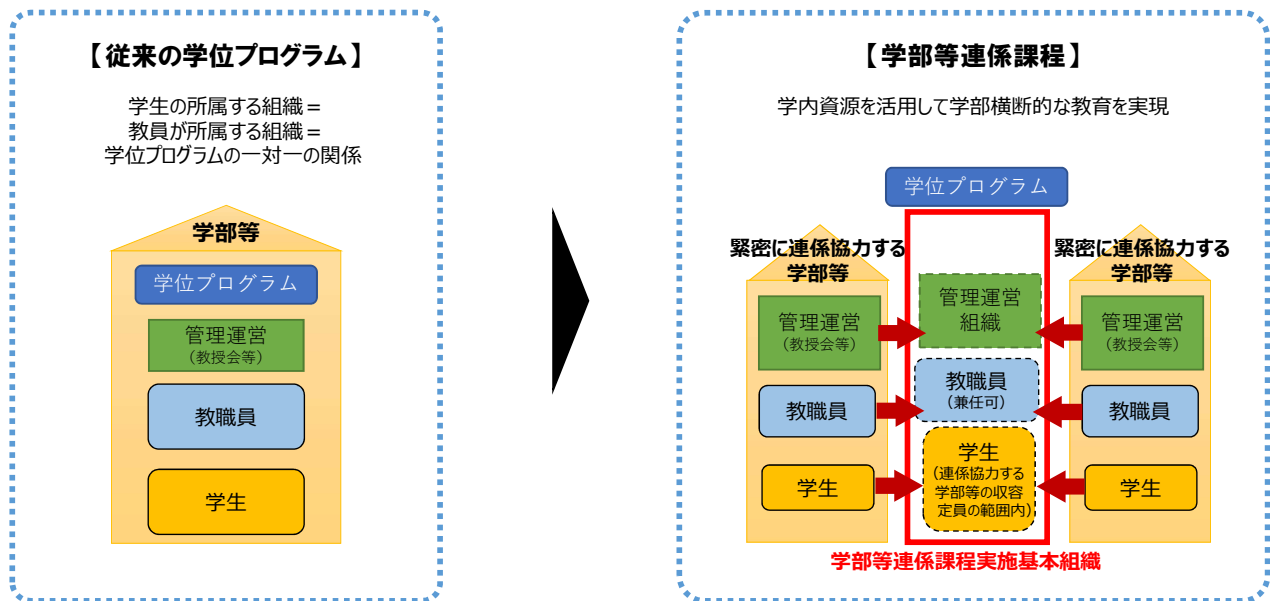


出典: 文部科学省委託調査「大学教員の教育活動・教育能力の評価の在り方に関する調査研究」(平成28年3月株式会社リベルタス・コンサルティング)

21

学部等連係課程制度について

大学が自らの判断で機動性を発揮し、学内の資源を活用して学部横断的な教育に積極的に取り組むことができるよう『学部、研究科等の組織の枠を越えた学位プログラム』を新たな類型として設置可能とするもの。



大学教員の在り方

学校教育法（昭和22年法律第26号）（抄）

第92条 大学には学長、教授、准教授、助教、助手及び事務職員を置かなければならない。ただし、教育研究上の組織編制として適切と認められる場合には、准教授、助教及び助手を置かないことができる。

2～5 略

6 教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であって、**学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。**

7 准教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であって、**学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。**

8 助教は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者であって、**学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。**

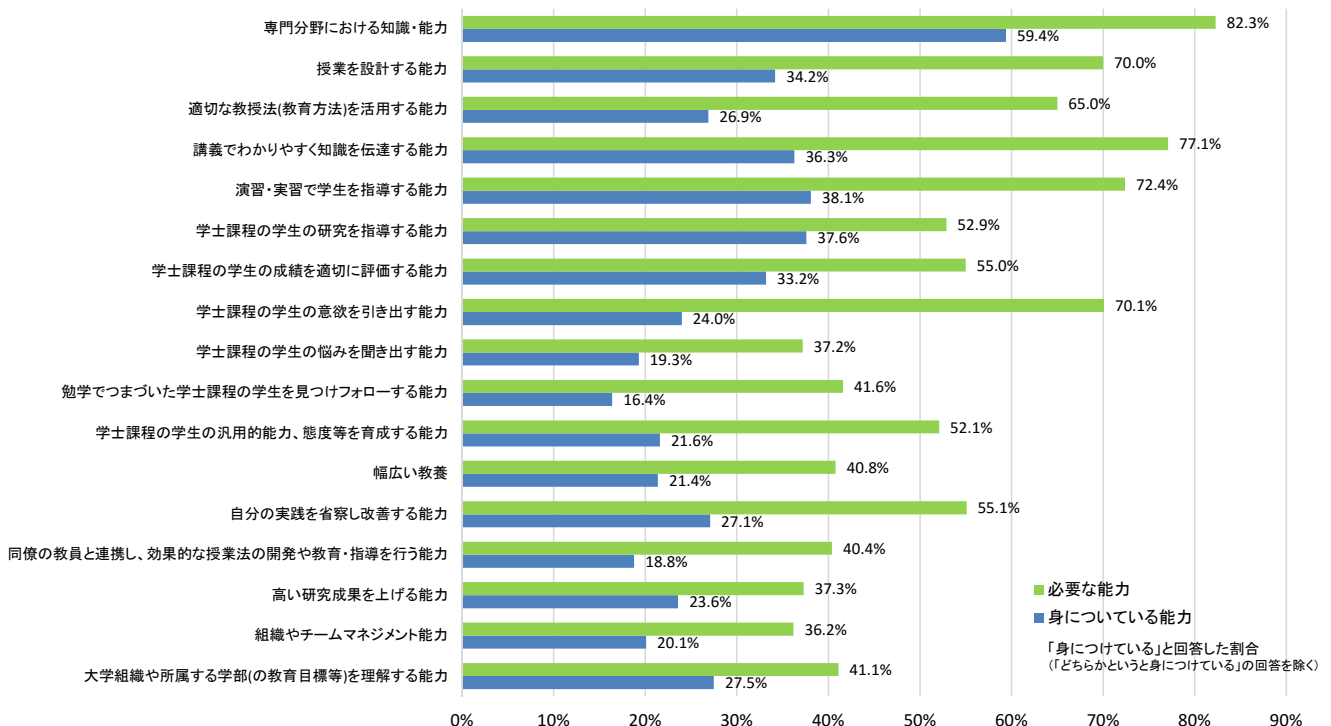
9 助手は、その所属する組織における教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。

10 講師は、教授又は准教授に準ずる職務に従事する。

大学教員として身につけるべき能力①

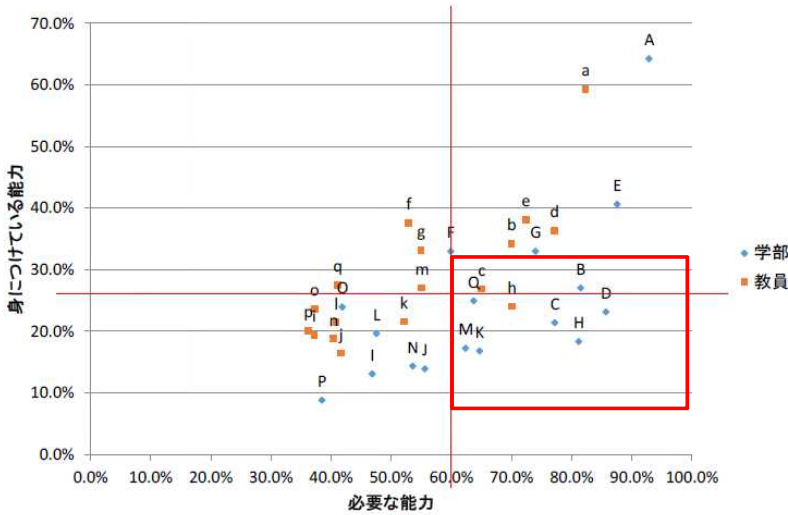
- 必要な能力、身につけている能力ともに、「専門分野における知識・能力」の割合が高い。

学士課程における必要な能力と身につけている能力の比較



大学教員として身につけるべき能力②

- 学士課程の学生を教育するために必要な能力と身につけている能力をマッピングすると、「学士課程の学生の意欲を引き出す能力(H,h)」は、学部、教員いずれも「必要だが身につけていない」と認識している。
- 「適切な教授法（教育方法）を活用する能力（C）」「講義でわかりやすく知識を伝達する能力（D）」「学士課程の学生の汎用的能力（コミュニケーション・スキル等）、態度（自己管理能力）等を育成する能力（K）」は、学部において「必要だが身につけていない」と認識している。



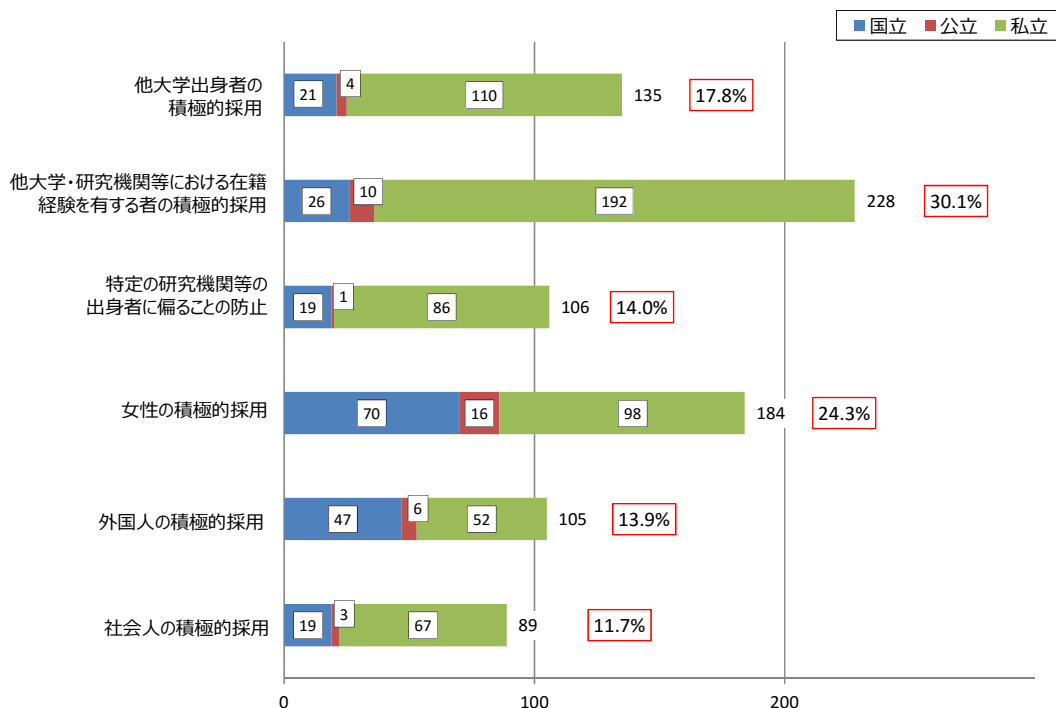
学部	教員	項目
A	a	専門能力における知識・能力
B	b	授業を設計する能力
C	c	適切な教授法（教育方法）を活用する能力
D	d	講義でわかりやすく知識を伝達する能力
E	e	演習・実習で学生を指導する能力
F	f	学士課程の学生の研究を指導する能力
G	g	学士課程の学生の成績を適切に評価する能力
H	h	学士課程の学生の意欲を引き出す能力
I	i	学士課程の学生の悩みを聞き出す能力
J	j	勉学でつまづいた学士課程の学生を見つけフォローする能力
K	k	学士課程の学生の汎用的能力（コミュニケーション・スキル等）、態度（自己管理能力）等を育成する能力
L	l	幅広い教養
M	m	自分の実践を省察し改善する能力
N	n	同僚の教員と連携し、効果的な授業法の開発や教育・指導を行う能力
O	o	高い研究成果を上げる能力
P	p	組織やチームのマネジメント能力
Q	q	大学組織や所属する学部（の教育目標等）を理解する能力

出典：文部科学省委託調査「大学教員の教育活動・教育能力の評価の在り方に関する調査研究」（平成28年3月株式会社リベルタス・コンサルティング）

26

教員等採用における取組

- 他大学等における在籍経験を有する者を積極的に採用する大学が30.1%と最も割合が大きい。また、外国人や社会人の積極的採用は10%台となっている。



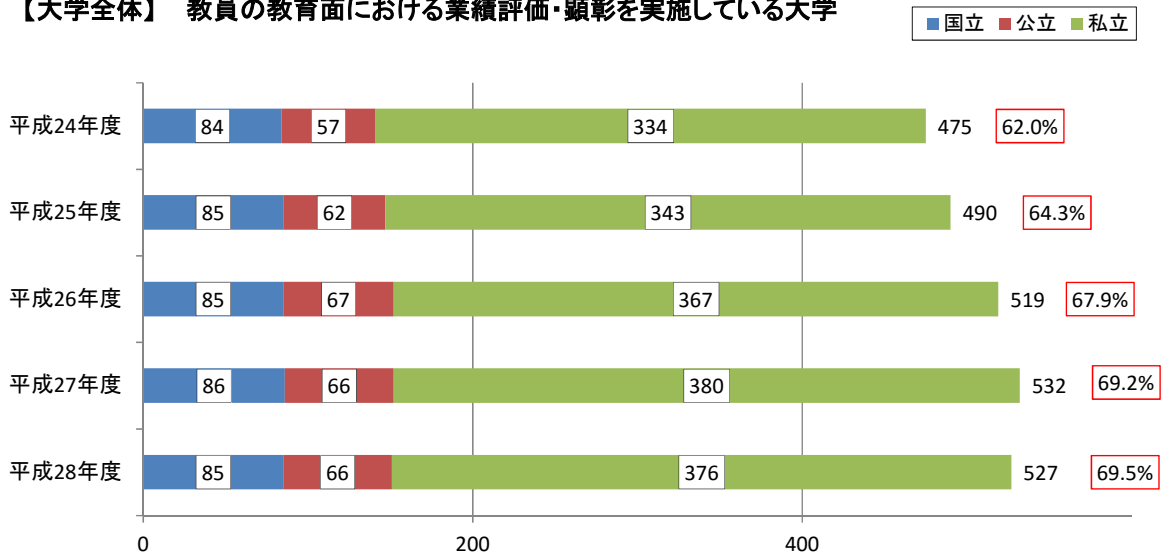
出典：平成28年度の大学における教育内容等の改革状況について（令和元年5月28日文部科学省）

27

教員の教育面における業績評価等の状況

- 教育面における業績評価を実施している大学は年々増加しており、全大学の約7割となっている。

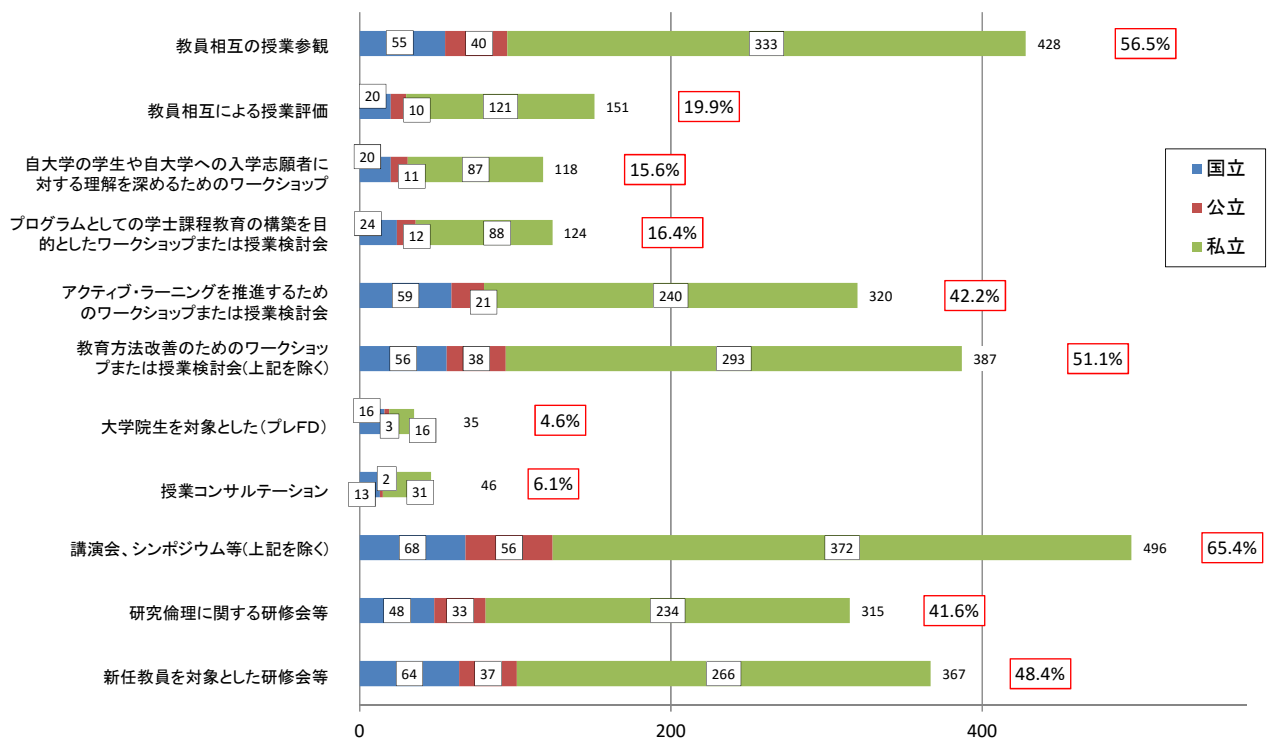
【大学全体】 教員の教育面における業績評価・顕彰を実施している大学



出典：平成28年度の大学における教育内容等の改革状況について（令和元年5月28日文科科学省）

FDの内容

- FD活動において「教員相互の授業参観」「教育方法改善のためのワークショップ」「講演会・シンポジウム」については半数以上の大学で実施している。

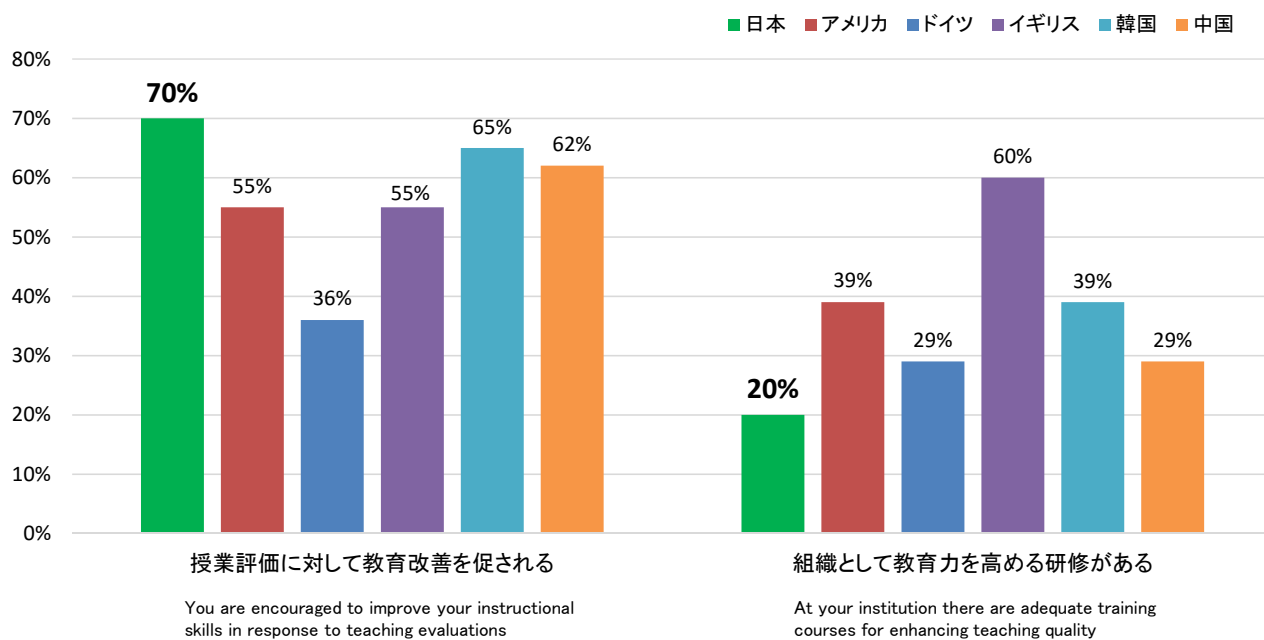


出典：平成28年度の大学における教育内容等の改革状況について（令和元年5月28日文科科学省）

教育力の向上について

- 大学教員の国際調査（2007年CAP調査）によると、諸外国と比較し、教育改善を促されると感じている割合が高い。一方で、組織的に教育力を高める研修があると感じている割合は低い。

教育に関連する間で「とても思う」「思う」と回答した割合



出典: William K. Cummings 2009 "Teaching versus Research in the Contemporary Academy" を元に文部科学省作成

30

大学運営マネジメント

31

大学事務組織等に関する法令上の規定

学校教育法（昭和22年法律第26号）（抄）

第114条 第37条第14項及び第60条第6項の規定は、大学に準用する。

{ 第37条第14項 **事務職員は、事務をつかさどる。** }

第92条 **大学には学長、教授、准教授、助教、助手及び事務職員を置かなければならない。**ただし、教育研究上の組織編制として適切と認められる場合には、准教授、助教及び助手を置かないことができる。

2～10 略

大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）（抄）

第41条 大学は、**その事務を遂行するため、専任の職員を置く適当な事務組織を設ける**ものとする。

第42条 大学は、学生の厚生補導を行うため、専任の職員を置く適当な組織を設けるものとする。

32

教職協働に関する法令上の規定

大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）（抄）

第2条の3 大学は、当該大学の**教育研究活動等の組織的かつ効果的な運営を図るため、当該大学の教員と事務職員等との適切な役割分担の下で、これらの者の間の連携体制を確保し、これらの者の協働によりその職務が行われるよう留意**するものとする。

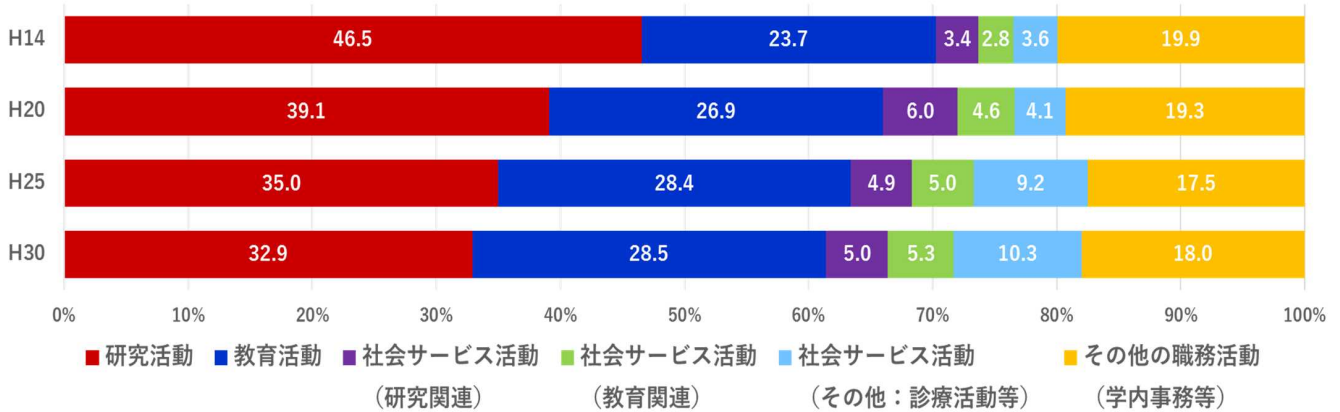
第42条の2 大学は、当該大学及び学部等の教育研究上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、**大学内の組織間の有機的な連携**を図り、適切な体制を整えるものとする。

第42条の3 大学は、当該大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、その職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修（第25条の3に規定する研修に該当するものを除く。）の機会を設けることその他必要な取組を行うものとする。

33

大学教員の職務活動時間の割合

- 教員の研究活動時間割合は減少傾向が続き、平成30年度は32.9%となっている。
- 教育活動、社会サービス活動（研究関連、教育関連）時間割合がそれぞれ微増しており、前回特に増加傾向の強かった社会サービス活動（その他：診療活動等）も1.1ポイント微増している。
- その他の職務活動（学内事務等）時間割合はこれまで減少傾向にあったが、今回は0.5ポイント微増して18.0%となっている。

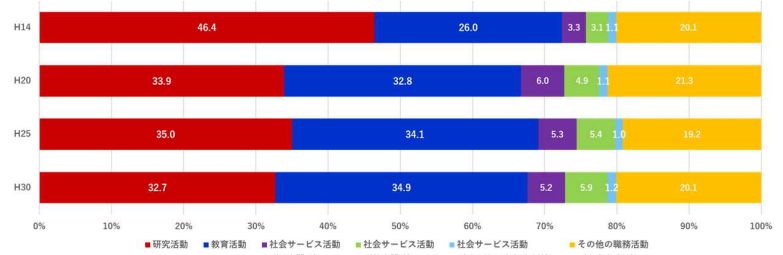


出典：「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」（令和元年6月26日文科科学省）

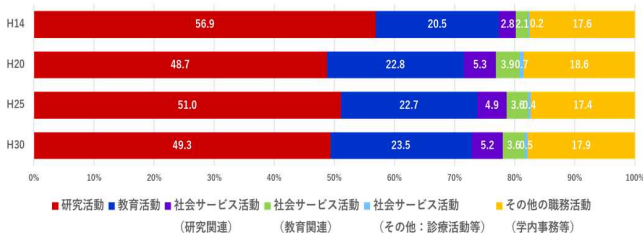
大学教員の職務活動時間の割合（分野別）

- 大学等教員の研究時間割合は全体としては減少しているが、学問分野別に見ると保健分野の教員における職務活動時間割合の増減が大きく影響している。
- 理学、工学及び農学分野における研究活動時間割合は平成20年度以降、大きな変化は見られない。
- 人文・社会科学分野では他の分野と比較しても教育活動時間割合が最も高い。

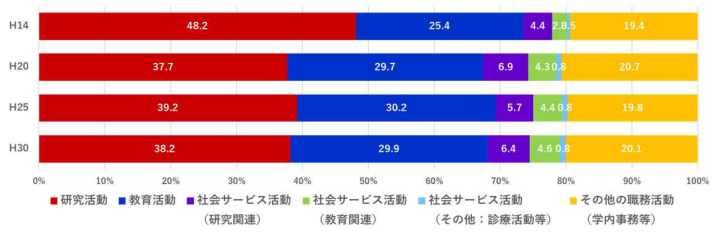
人文・社会科学



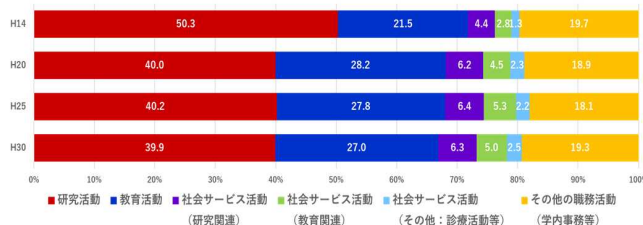
理学



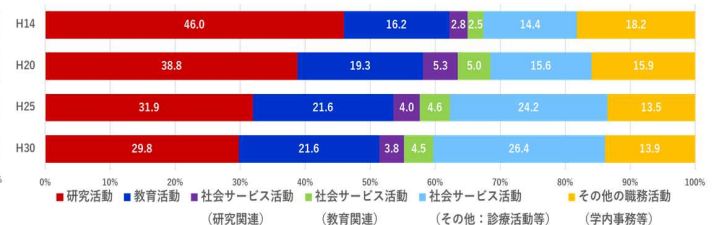
工学



農学



保健

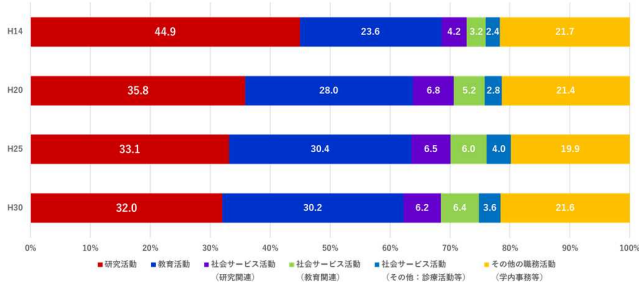


出典：「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」（令和元年6月26日文科科学省）

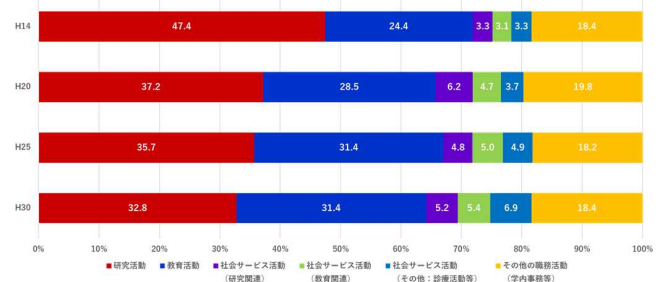
大学教員の職務活動時間の割合（職位別）

- 助教は保健分野の影響が大きく、社会サービス活動（その他：診療活動等）の時間割合が高い。
- その他の職務活動（学内事務等）割合については教授が最も高い。

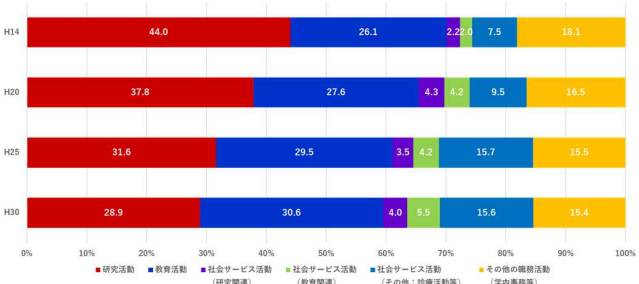
教授



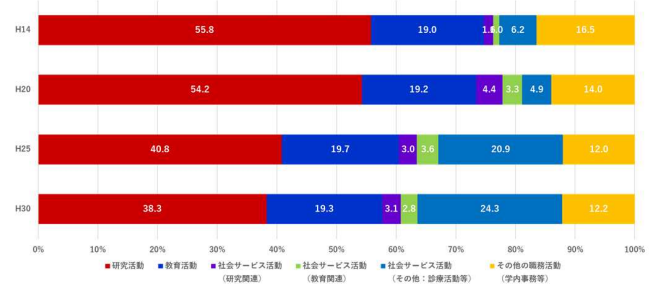
准教授



講師



助教



出典：「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」（令和元年6月26日文科科学省）に基づき文科科学省作成

36

大学教員の業務時間実態と理想の比較

- 業務時間割合の実態と理想を比較すると、「研究」を9.0%（時間換算で4.7時間）増やしたい。一方で、「学士課程教育（授業時間、準備含む）」を▲5.5%（時間換算で▲2.9時間）、「大学の管理・運営」を▲4.2%（時間換算で▲2.2時間）減らしたいとなっている。

平均的な1週間（授業開講期間）の業務時間・割合の実態、理想とする業務時間の割合

	研究	学士課程教育 (研究室での学生の指導時間等)	学士課程教育 (授業時間、準備含む)	大学院教育 (研究室での学生の指導時間等)	大学院教育 (授業時間、準備含む)	診療・臨床	社会貢献	大学の管理・運営	学外業務	その他	合計
実態の業務時間 (時間)	12.2	6.2	12.6	3.5	2.3	3.1	1.8	5.9	2.6	1.9	52.1
実態の業務時間割合(A) (%)	23.4	11.9	24.2	6.6	4.4	6.0	3.5	11.3	4.9	3.7	-
理想の業務時間割合(B) (%)	32.4	12.5	18.7	8.2	5.7	4.8	4.9	7.1	3.8	1.9	-
業務時間割合の比較(B)-(A) (%)	9.0	0.7	-5.5	1.6	1.2	-1.2	1.3	-4.2	-1.1	-1.8	-

(※)四捨五入の関係で数値が一致しない場合がある。

出典：文科科学省委託調査「大学教員の教育活動・教育能力の評価の在り方に関する調査研究」（平成28年3月株式会社リベルタス・コンサルティング）を元に文科科学省作成

37



研究時間を確保するための取組(Q202)

Q202. 研究者の研究時間を確保するための取組(組織マネジメントの工夫、研究支援者の確保等)は十分だと思いますか。

大学・公的研究機関グループ	全体	機関種別		業務内容別					大学グループ別				大学教員分野別			
		大学等	公的研究機関	学長・機関長等	マネジメント業務	教職研究者	大規模PJ	第1G	第2G	第3G	第4G	理学	工学	農学	保健	
指数	-0.35	-0.36	-0.33	-0.02	-0.29	-0.41	-0.18	-0.28	-0.46	-0.36	-0.31	-0.49	-0.47	-0.37	-0.40	
2016	2.4	2.4	2.6	3.4	3.2	2.3	2.1	2.6	2.3	2.3	2.4	2.5	2.4	1.7	2.3	
2017	2.2	2.2	2.3	3.6	3.0	2.1	2.0	2.3	2.1	2.0	2.2	2.1	2.1	1.4	2.1	
2018	2.1	2.1	2.2	3.4	2.9	1.9	1.9	2.3	1.9	1.9	2.1	2.0	1.9	1.3	1.9	

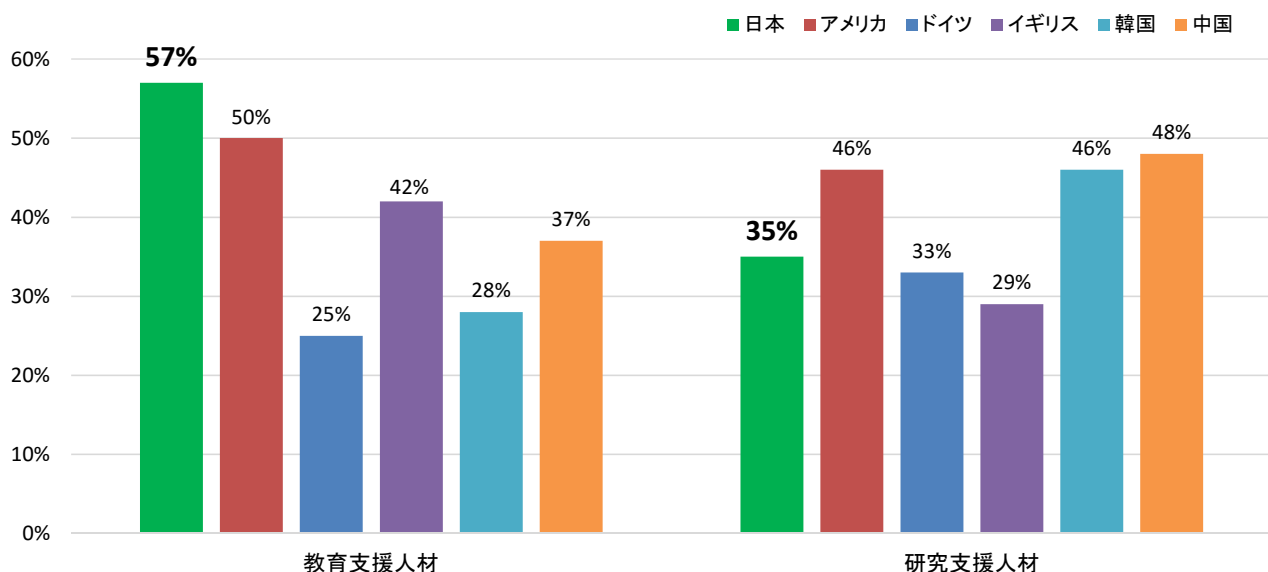
十分度を上げた理由の例	十分度を下げた理由の例
<ul style="list-style-type: none"> 研究者支援制度の活用により、研究業務の遂行はしやすくなり大変助かっている 教授会等の事務的な会議時間を効率化する取組の実施、学内委員会の削減 教授会等の構成員の見直しにより若手研究者の研究時間を確保 本来業務以外の作業の合理化、事務の簡略化 取組が進化しても、研究者が取組を利用しようとしないので効果がない。利用できるのはごく一部 研究と事務の役割分担を加速（事務担当の高度な人材を雇用） 再雇用者の活用が少し軌道にのってきた。ただし、3～5年の再雇用者なので、持続可能な体制とはいえない (回答者の) 異動による状況の変化 	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画、入試の変更、コンプライアンス関係、大学改革関連等の運營業務の増加により、研究時間の確保が難しい 授業負担が年々増加している 競争的資金を獲得すると予算元からの細かい修正要求を研究代表者や研究員が行うことになり、研究成果を出すことに時間を使えない 消耗品の発注、受領など事務仕事も研究者が担当 学内の競争的資金や競争的ポジションの獲得、学生への資金補助のための審査などが急激に増加 研究機関の評価、教員評価、授業評価など、評価資料を作成に要する時間の増加 大学事務は、教員の事務手続きを削減できるシステム導入に積極的ではない 人事凍結などによる人員削減で、一人あたりの業務が増加 教育負担は平等だが、研究は平等ではなく、頑張れば頑張るほど自分の首を絞める状況 支援者の雇用も外部資金を獲得しないと困難 (回答者の) 異動による状況の変化

出典：「科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP定点調査2018)報告書」、NISTEP REPORT No.179、文部科学省科学技術・学術政策研究

教育支援と研究支援の必要性

- 大学教員の国際調査(2007年CAP調査)によると、諸外国と比較し、日本は「教育活動において支援人材が必要」と回答した割合が高い。

教育活動と研究活動に対する支援人材の配置の必要性について



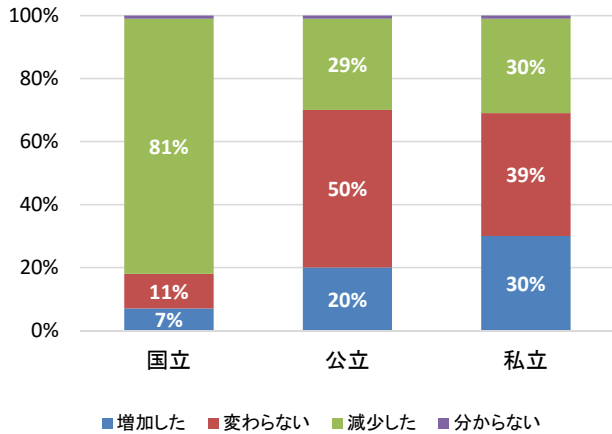
出典：William K. Cummings 2009 "Teaching versus Research in the Contemporary Academy" を元に文部科学省作成

大学運営に関する現状（教職員数）

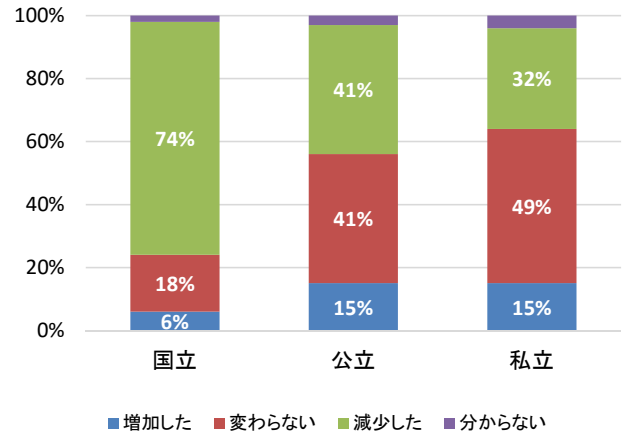
- 学部長に対する調査によると、専任教員及び事務系職員が減少したと回答した割合が国立大学で顕著になっている。

10年前と比べて、教職員スタッフはどのように変わったか

専任教員の人数



事務系職員の人数

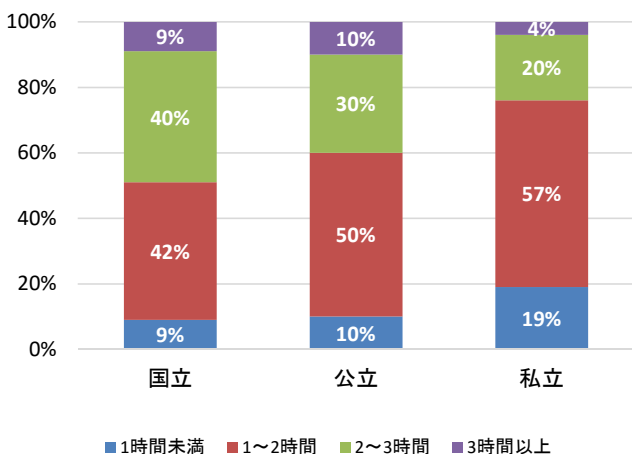


出典：大学への資源配分と教育研究活動に関する学部長調査（2018年6月広島大学高等教育研究開発センター）を元に文部科学省作成

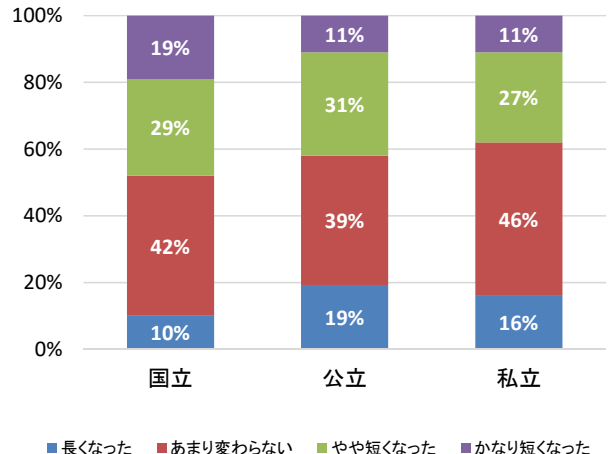
大学運営に関する現状（教授会の時間）

- 学部長への調査によると、教授会に要する時間は1～2時間の割合が最も高く、次に2～3時間である。
- 10年前と比べて教授会の時間の割合の変化については、国立で48%、公立で42%、私立で38%が「やや短くなった」「かなり短くなった」と回答している。

教授会（研究科教授会含む）に要する時間



10年前と比べた教授会時間の割合の変化

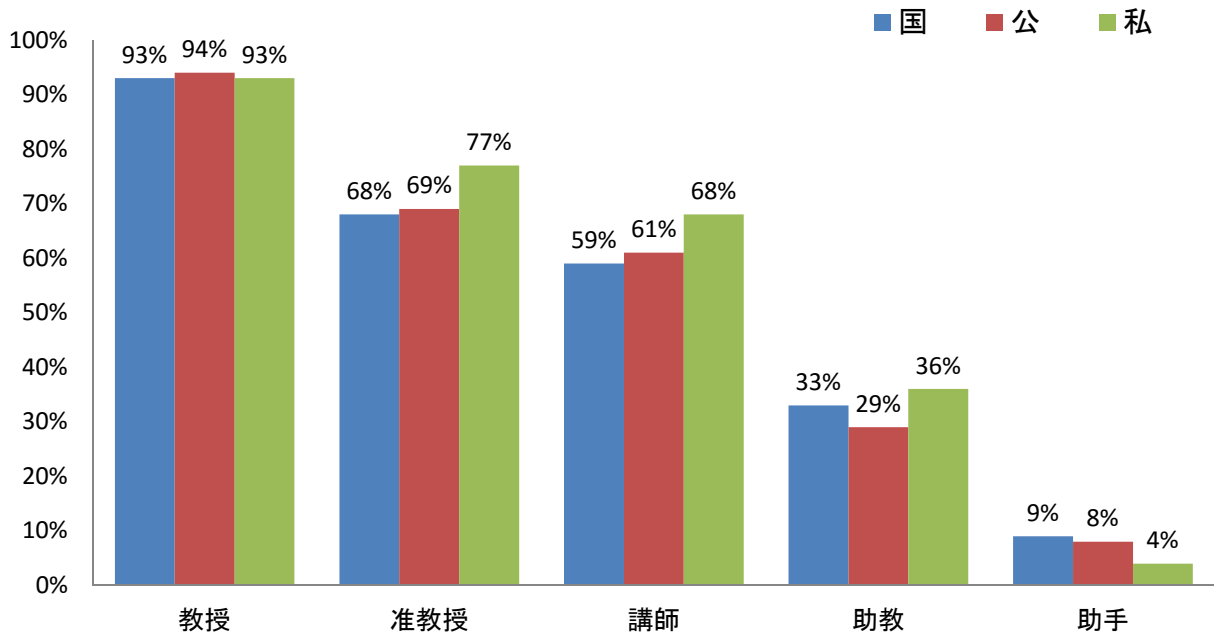


出典：大学への資源配分と教育研究活動に関する学部長調査（2018年6月広島大学高等教育研究開発センター）を元に文部科学省作成

教授会の構成員

平成25年12月5日中央教育審議会
大学分科会組織運営部会 資料4より

- 教授会の構成員は、教授が中心だが、准教授や講師などの参加も広く見られる。

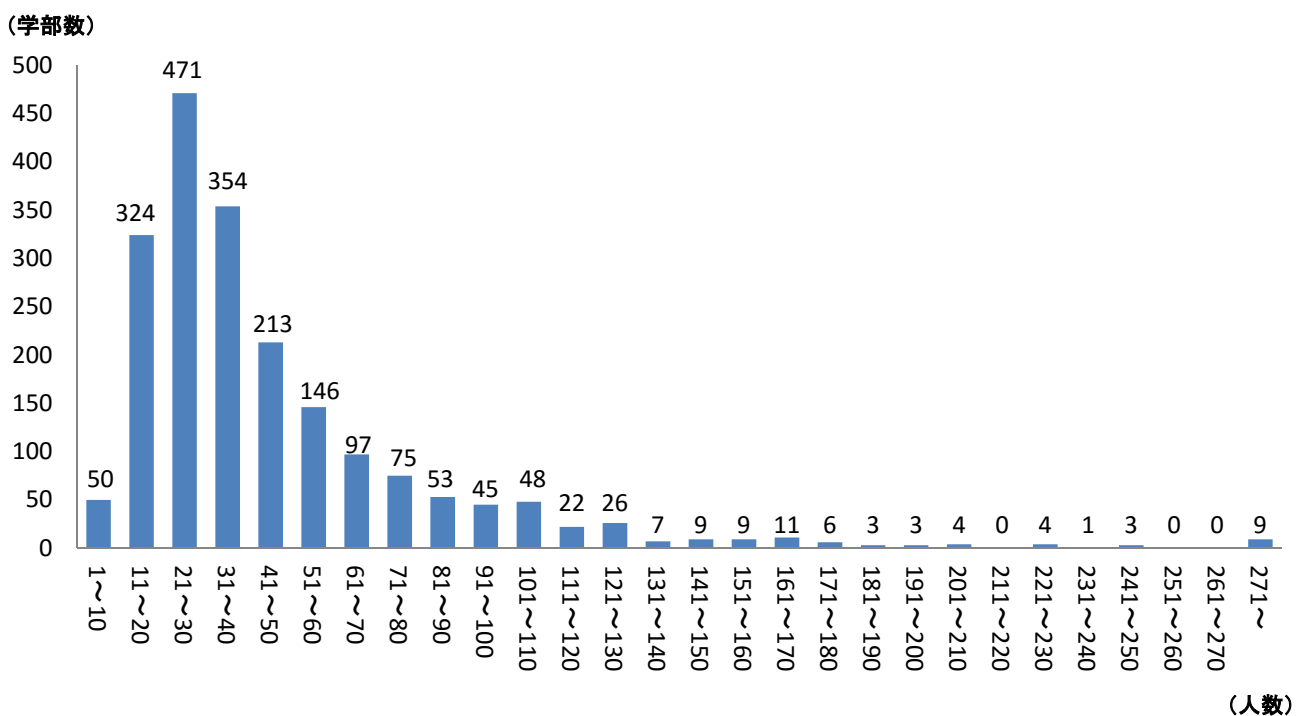


文部科学省調べ(H25.6速報値)(回答数 国公立大学の2122学部)

学部教授会の構成人数(国公私)

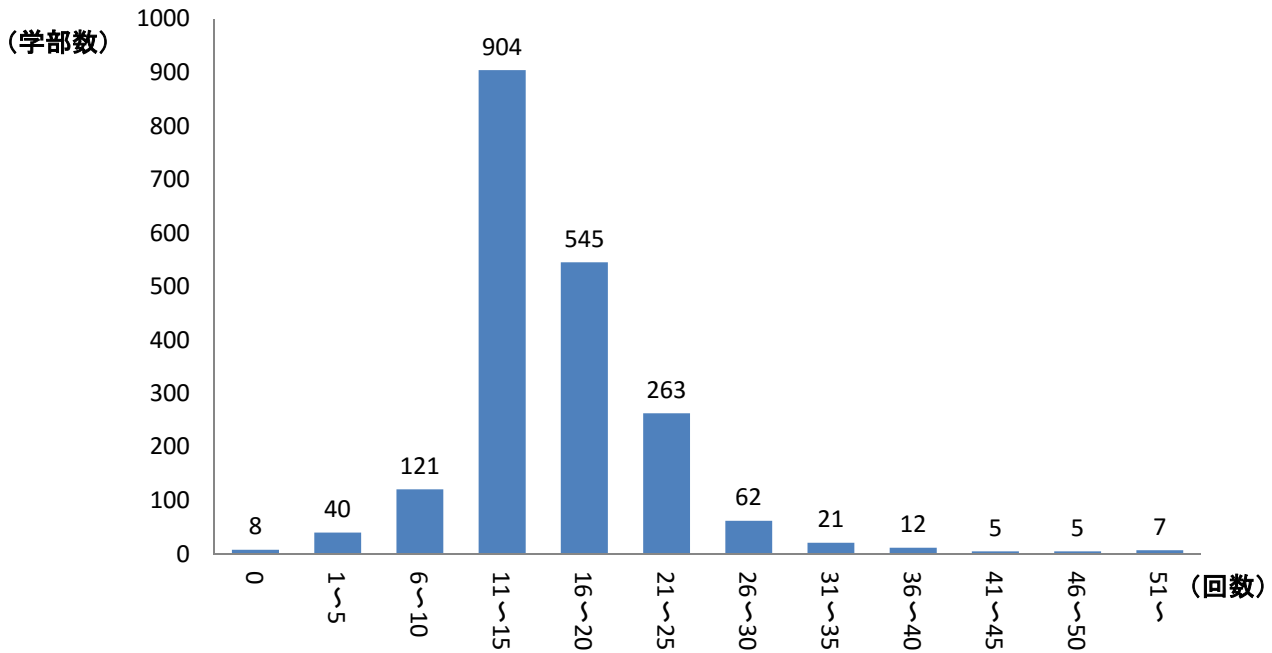
平成25年12月5日中央教育審議会
大学分科会組織運営部会 資料4より

- 学部教授会の構成員は、10人～40人程度のケースが多い。



文部科学省調べ(H25.6速報値)(回答数 国公立大学の1993学部)

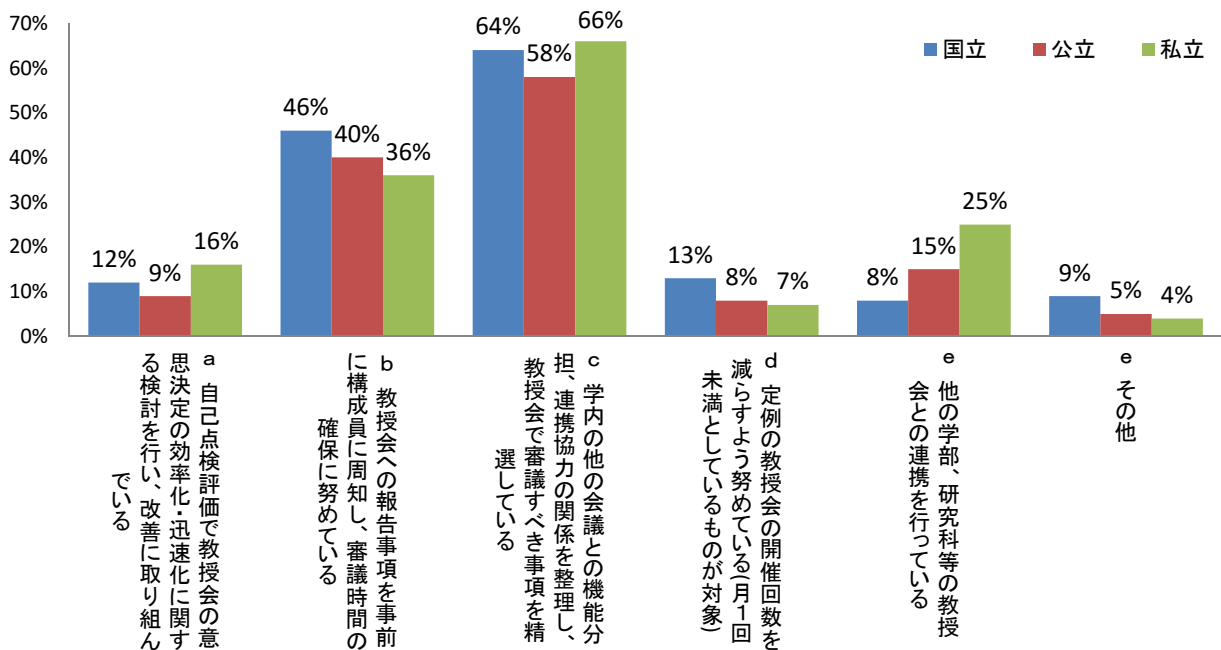
- 教授会の、年間の開催回数は、概ね毎月1回程度が多い。
- 開催回数が年間で数回の学部もあれば、毎月2回以上開催している学部もあり運営状況は様々である。



文部科学省調べ(H25.6速報値)(回答数 国公立大学の1993学部)

教授会の運営に関する工夫として行っている取組（国公私）

- 過半数の大学が、教授会での審議事項の精選に取り組んでいる。

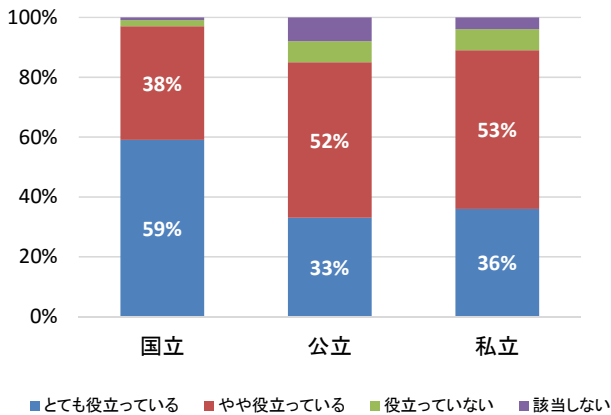


文部科学省調べ(H25.6速報値)(回答数 国公立大学の2122学部)

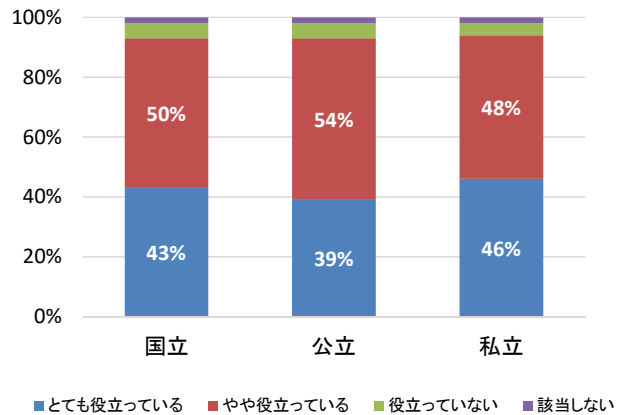
学部運営における学部長のマネジメント形成

- 学部長への調査によると、学部長としてのマネジメント能力の形成で、国公私立大学ともに「職員の助言・サポート」「学内各種委員会での経験」などが役立っていると回答した割合が高い。
- 会議が負担になっているという意見も聞かれるが、学内各種委員会での経験が学部運営において役立っていると回答している。

職員の助言・サポート



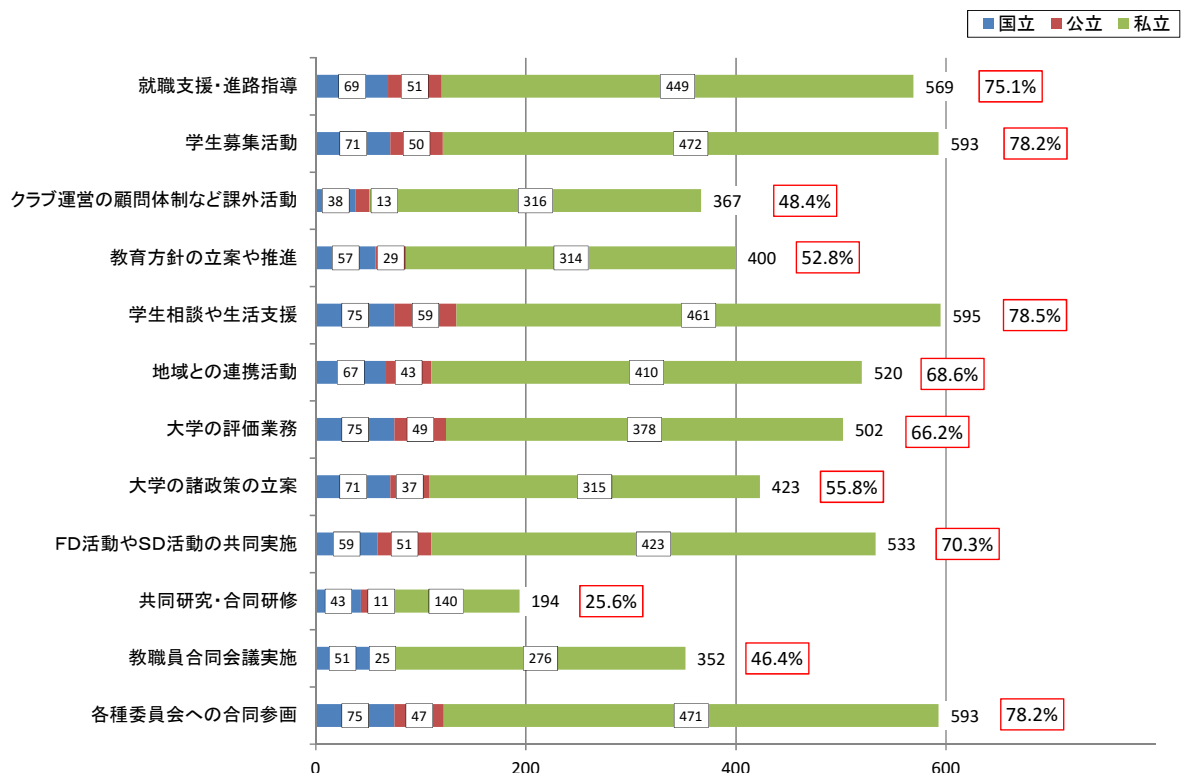
学内各種委員会での経験



出典: 大学への資源配分と教育研究活動に関する学部長調査(2018年6月広島大学高等教育研究開発センター)を元に文部科学省作成

教職協働に関する取組

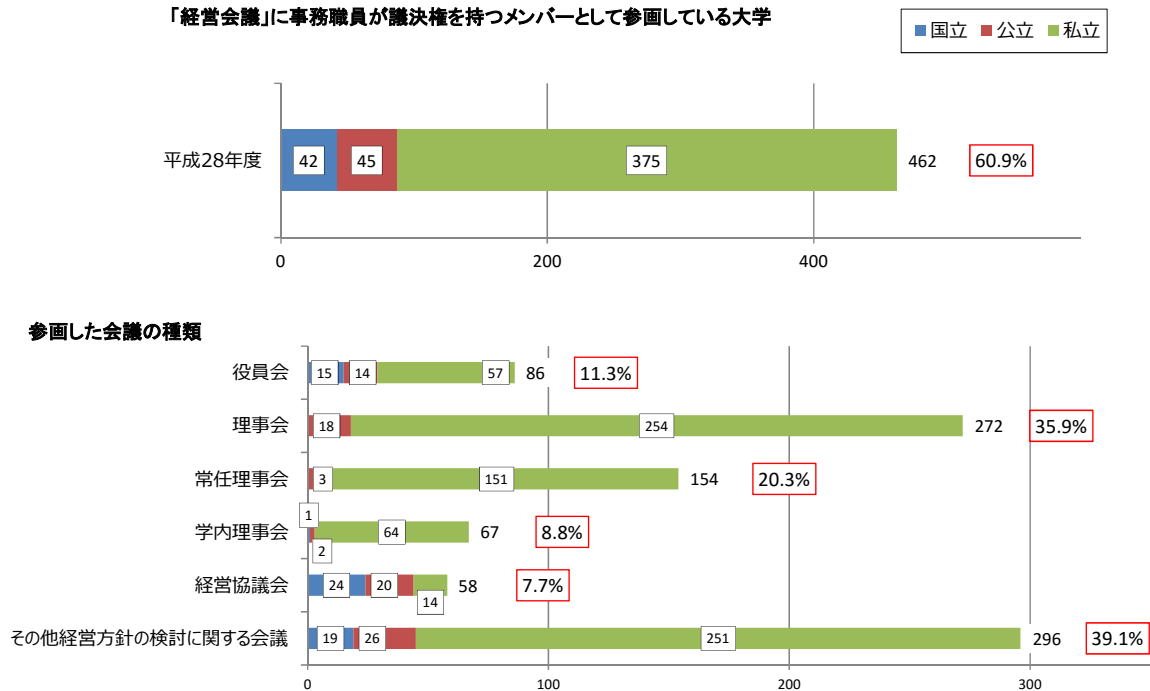
- 学生支援に関する業務は多くの大学で教職協働により実施されている。また、各種委員会への合同参画についても78.2%となっている。



出典: 平成28年度の大学における教育内容等の改革状況について(令和元年5月28日文部科学省)

「経営会議」への事務職員の参画状況

- 「経営会議」に事務職員が議決権を持つ委員として参画している大学は60.9%となっている。また、会議の種類としては、理事会が最も多くなっている。

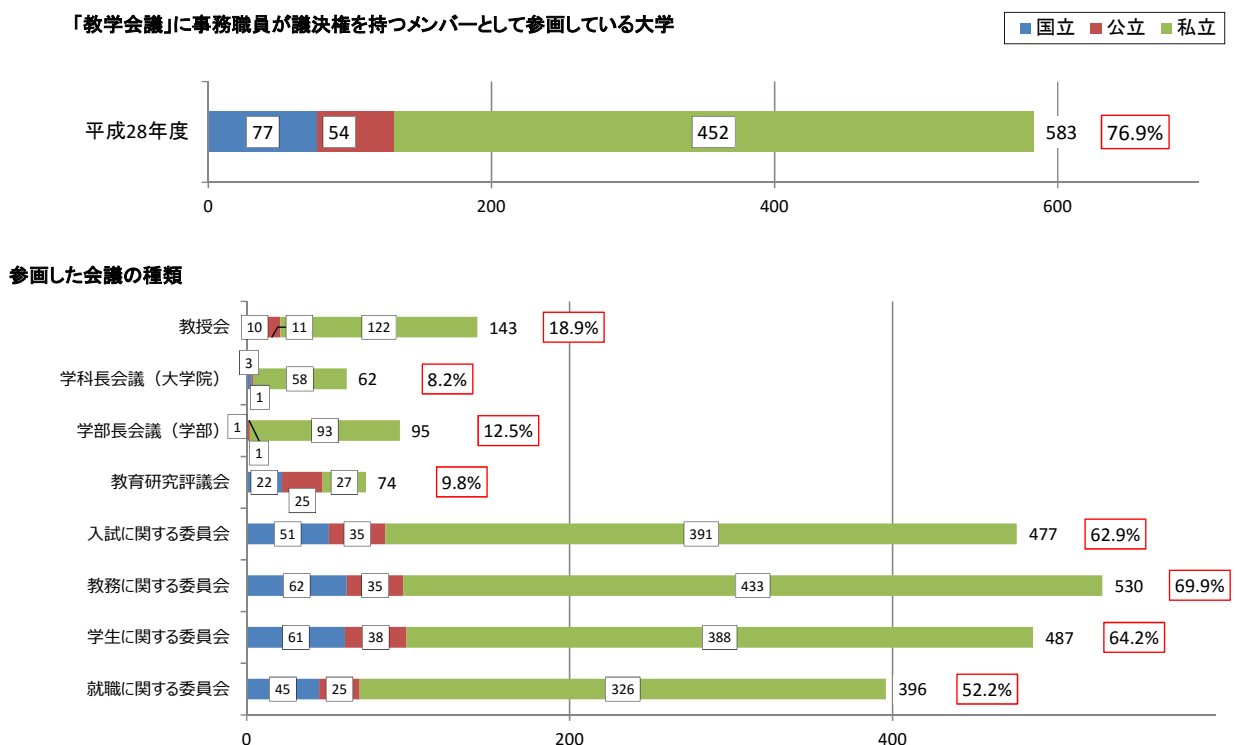


出典：平成28年度の大学における教育内容等の改革状況について（令和元年5月28日文科科学省）

48

「教学会議」への事務職員の参画状況

- 「教学会議」に事務職員が議決権を持つ委員として参画している大学は76.9%となっている。また、会議の種類としては、入試、教務、学生、就職に関する委員会で割合が多くなっている。

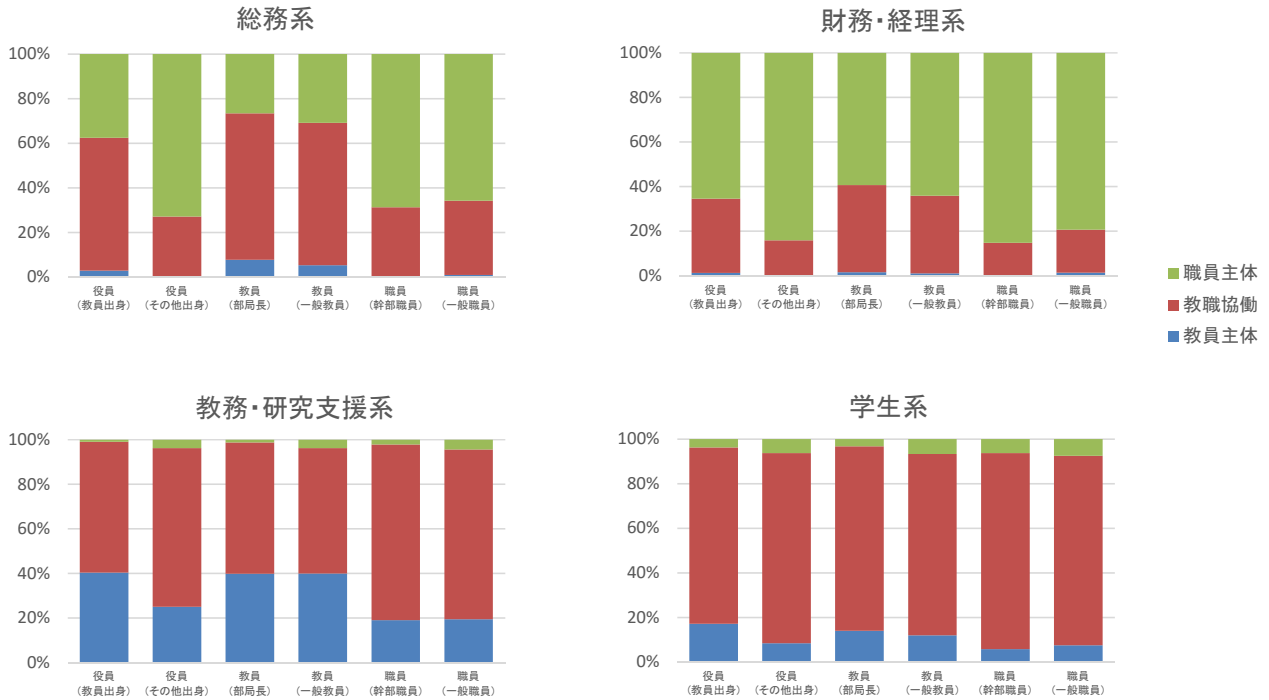


出典：平成28年度の大学における教育内容等の改革状況について（令和元年5月28日文科科学省）

49

教職協働に対する認識

- 一般論として、8割以上の大学教職員が教職協働の必要性を認識している。
- 職員が職員主体と考えている項目（総務系、財務・経理系）に対して、教員は教職協働を望み、逆に教員が教員主体と考えている項目（教務・研究支援系）に対して、職員は教職協働を望んでいる。

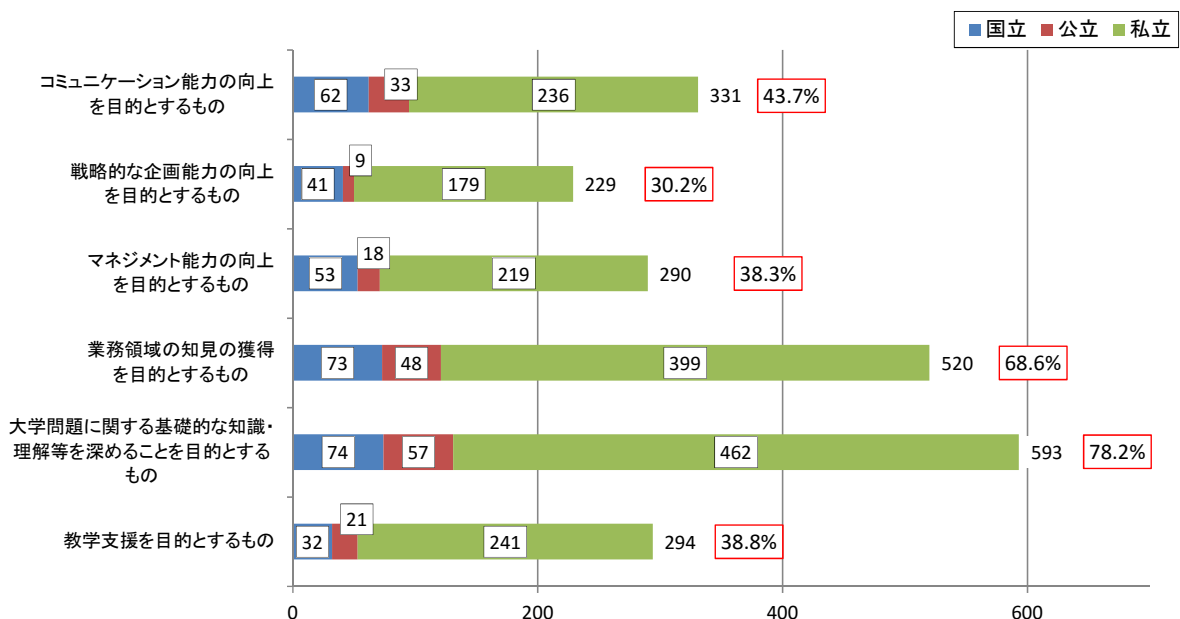


出典:「教職協働時代の大学経営人材養成方策に関する研究」(2013)山本真一(編)広島大学高等教育研究開発センター から文部科学省でグラフ作成

SDの内容

- SDの内容は、「大学問題に関する基礎的な知識・理解を深めること」と回答した割合が最も高く、「戦略的な企画能力の向上」が最も低い。

○スタッフ・ディベロップメントとして行ったもの(大学数)

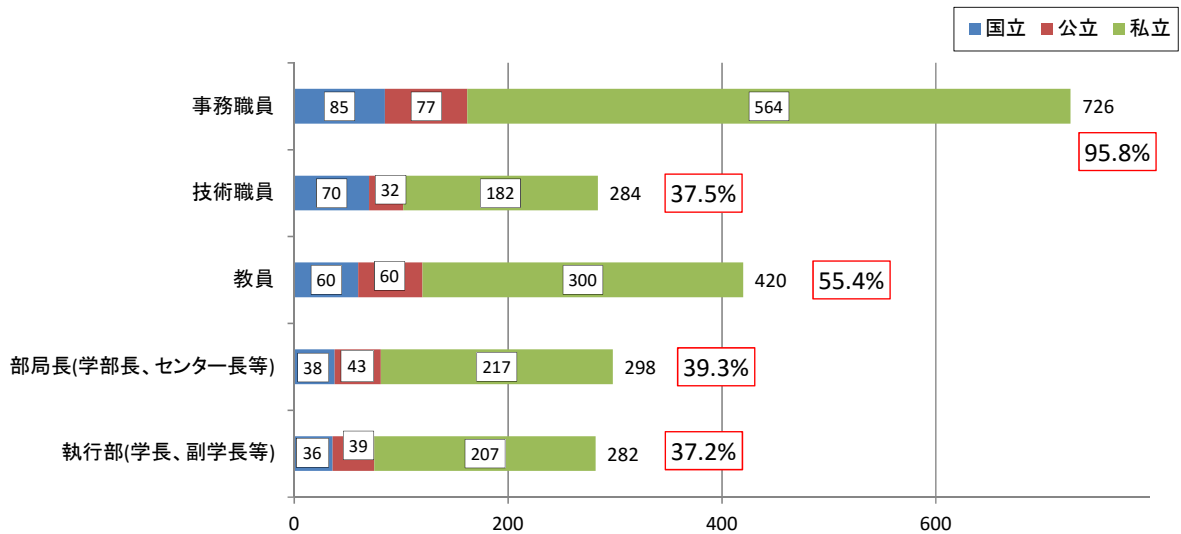


出典:平成28年度の大学における教育内容等の改革状況について(令和元年5月28日文部科学省)

SDの対象者

- SDの対象者は事務職員が95.8%、教員は約55.4%、部局長は39.3%、執行部は37.2%となっており、教員等が対象になっていない大学も多い。

○スタッフ・ディベロップメントの対象者(大学数)



出典:平成28年度の大学における教育内容等の改革状況について(令和元年5月28日文科科学省)

52

管理運営業務の課題・改善(事例)

- 大学運営業務に関する委託調査研究を実施予定

53